

**桐生市**

---

**農業集落排水事業経営戦略**



**令和8年3月改定**

# 桐生市農業集落排水事業経営戦略

## 目次

I	はじめに	
II	経営戦略について	
	1. 経営戦略策定の背景、策定及び改定の目的	4
III	事業概要	
	1. 本経営戦略の対象となる事業の現況	7
IV	現状分析	
	1. 決算統計・経営比較分析表による本市経営状況分析	10
V	将来の事業環境	
	1. 将来の事業予測	19
	2. 投資と財源の予測	21
	3. その他の予測	22
	4. 経営の基本方針	22
VI	投資・財政計画(シミュレーション)	
	1. シミュレーションの設定条件	24
	2. 現状予測に基づく投資・財政計画	27
	3. 原価計算	30
	4. 経営改善のための投資・財政計画	32
	5. 各種シミュレーションパターンの総括	35
	6. 投資・財政計画における今後検討予定の取組の概要	36
VII	経営戦略の事後検証	
	1. 経営推進体制	37
	2. PDCA サイクルの実行	37
	3. 次回以降の見直し	38
VIII	用語集	



# I はじめに

## (1) 本経営戦略について

桐生市(以下「本市」という)は群馬県の南東部に位置し、前橋市をはじめ、伊勢崎市、太田市、みどり市や栃木県の足利市、佐野市と隣接する人口10万人ほどの東毛地域北部の中心都市です。

農業集落排水は、農村地域の水質保全や農業用排水施設の機能維持により農村生活環境の改善を図り、住民が快適で衛生的に暮らせるまちづくりに欠かすことのできない社会基盤施設です。

本市の農業集落排水事業は、平成3(1991)年に供用を開始しており、令和7(2025)年現在で十三塚地区、関・大久保地区、山上地区、新里南部地区の4つの処理地区があります。

本市では、公共下水道の整備が進みにくい山間部の農村集落が多く点在していることもあり、農業集落排水事業の整備を推進することによって、市民の快適な生活環境を実現することに貢献してきましたが、昨今の全国的な人口減少に伴う利用者の減少や施設の老朽化など、本市を取り巻く環境は大きく変化しており、本市の農業集落排水事業をめぐる情勢は今後一段と厳しくなることが想定されます。

このような状況の中、平成26(2014)年8月に総務省から中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むための計画作成が求められ、本市では、令和3(2021)年3月に桐生市農業集落排水事業経営戦略を策定しました。

今回、当初経営戦略策定から4年が経過し、社会情勢の大幅な変化も踏まえつつ、経営基盤強化と財政マネジメントの柱と位置付けるものとして、当初策定した経営戦略の見直しを図り、より一層の充実化を図った経営戦略とするため、今般改定することとしました。



## (2)本経営戦略の計画期間について

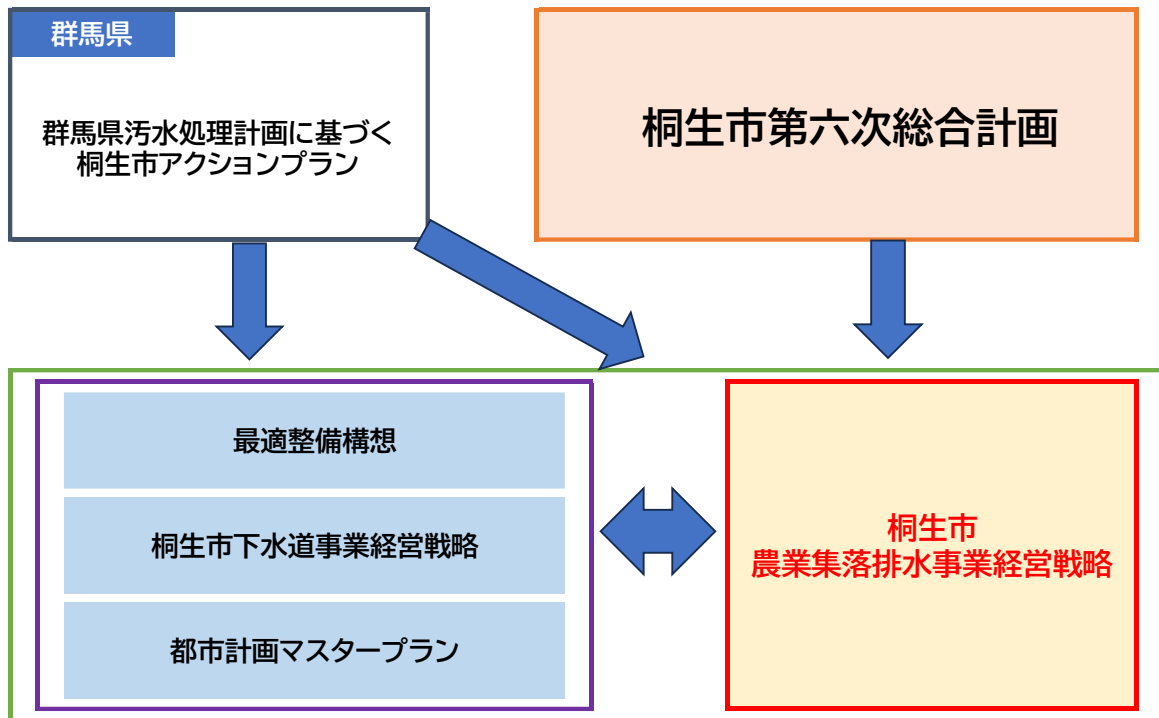
中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことが出来るよう、本経営戦略の計画期間は令和8(2026)年度から令和17(2035)年度の10年間とします。

桐生市農業集落排水事業経営戦略：計画期間  
令和8(2026)年度～令和17(2035)年度【10年間】

## (3)本経営戦略の位置づけ

本市農業集落排水事業の各種施策は、本市の最上位計画である「桐生市第六次総合計画」に基づいて実施しています。そのため、本経営戦略は、総合計画で掲げる将来都市像を実現するための事業計画として、他の関連する施策・計画との整合を図り策定します。

本経営戦略の位置づけ



## II

# 経営戦略について

## 1. 経営戦略策定の背景、策定及び改定の目的

### (1) 経営戦略策定の背景

公営企業は、急速な人口減少に伴うサービス需要の縮小や施設の老朽化に伴う更新需要の増大が想定され、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す一方で、将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくことが強く求められています。

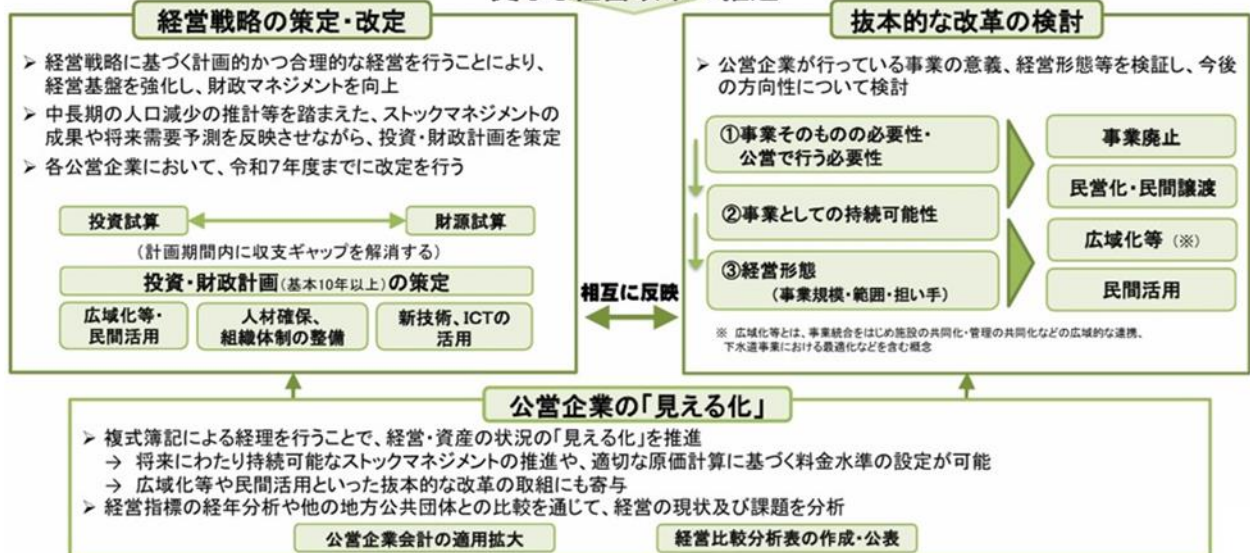
そこで、更なる経営改革の推進のため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」といった現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を進め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていく必要があります。

### 公営企業における更なる経営改革の推進

#### 公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
  - 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
  - 職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
  - 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となる懸念
- さらに厳しい経営環境

#### 更なる経営改革の推進



※出典：総務省「全国都道府県・指定都市公営企業管理者会議(令和7年1月27日開催)資料1-5

## (2) 経営戦略策定及び改定の目的

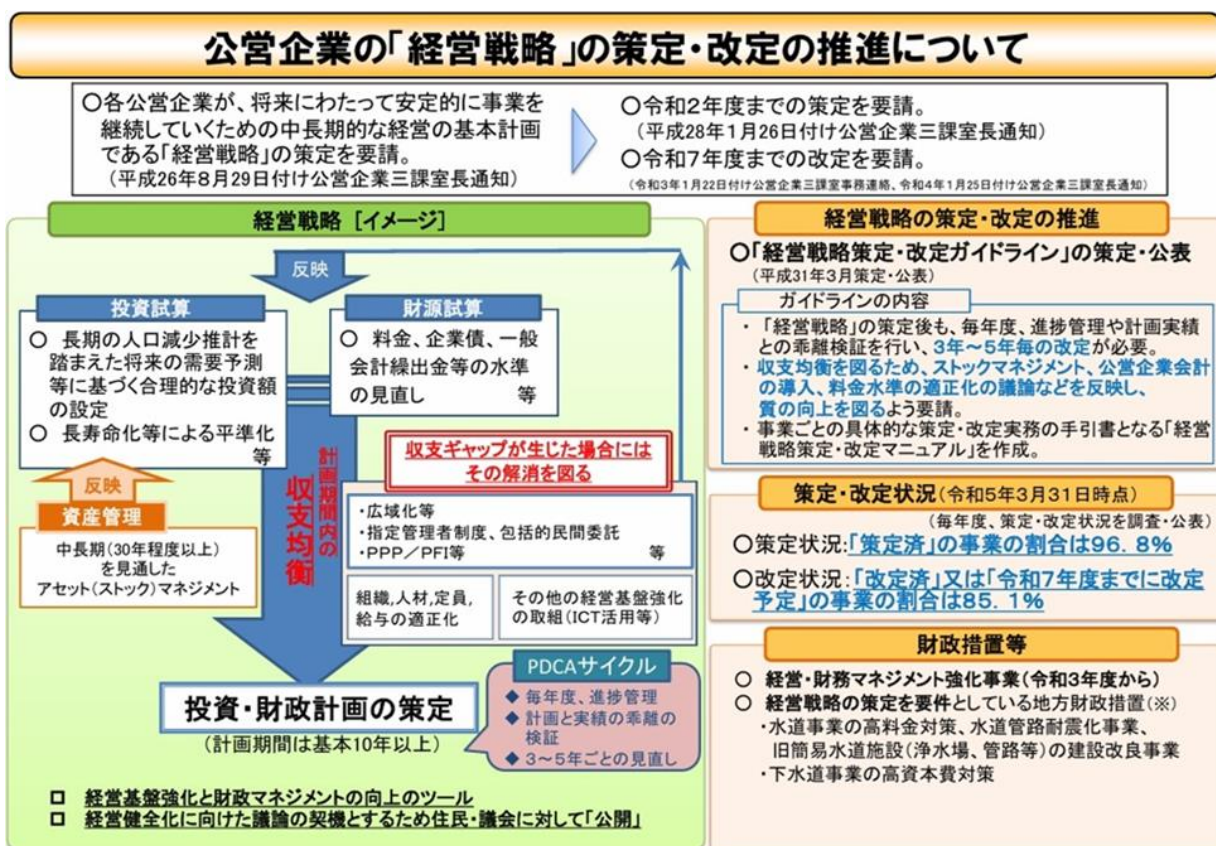
公営企業は、使用料収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたり本来の目的である公共の福祉を増進していくことがその大前提となっています。

しかしながら、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う使用料収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、公営企業のあり方について絶えず検討を行うことが不可欠となっています。

総務省が示す「経営戦略策定・改定ガイドライン」における「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする」という考え方にもあるように、経営環境を問わず、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要です。

また、経営戦略については、策定して終わりではなく、PDCAサイクルを通じてより一層質を高めていくため、3年から5年毎に経営戦略の見直しを行うことが求められています。

これらのことより総務省は、公営企業の経営基盤の強化のために、企業における課題や現状に対して、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。



#### 経営戦略 [イメージ]

**投資試算**

- 長期の人口減少推計を踏まえた将来の需要予測等に基づく合理的な投資額の設定
- 長寿命化等による平準化等

**資産管理**

中長期(30年程度以上)を見通したアセット(ストック)マネジメント

**財源試算**

- 料金、企業債、一般会計繰出金等の水準の見直し等

**収支ギャップが生じた場合にはその解消を図る**

- ・広域化等
- ・指定管理者制度、包括的民間委託
- ・PPP/PFI等

組織・人材・定員、給与の適正化

その他の経営基盤強化の取組(ICT活用等)

計画期間内の収支均衡

反映

投資・財政計画の策定  
(計画期間は基本10年以上)

PDCAサイクル

- ◆ 毎年度、進捗管理
- ◆ 計画と実績の乖離の検証
- ◆ 3～5年ごとの見直し

○ 経営基盤強化と財政マネジメントの向上のツール

○ 経営健全化に向けた議論の契機とするため住民・議会に対して「公開」

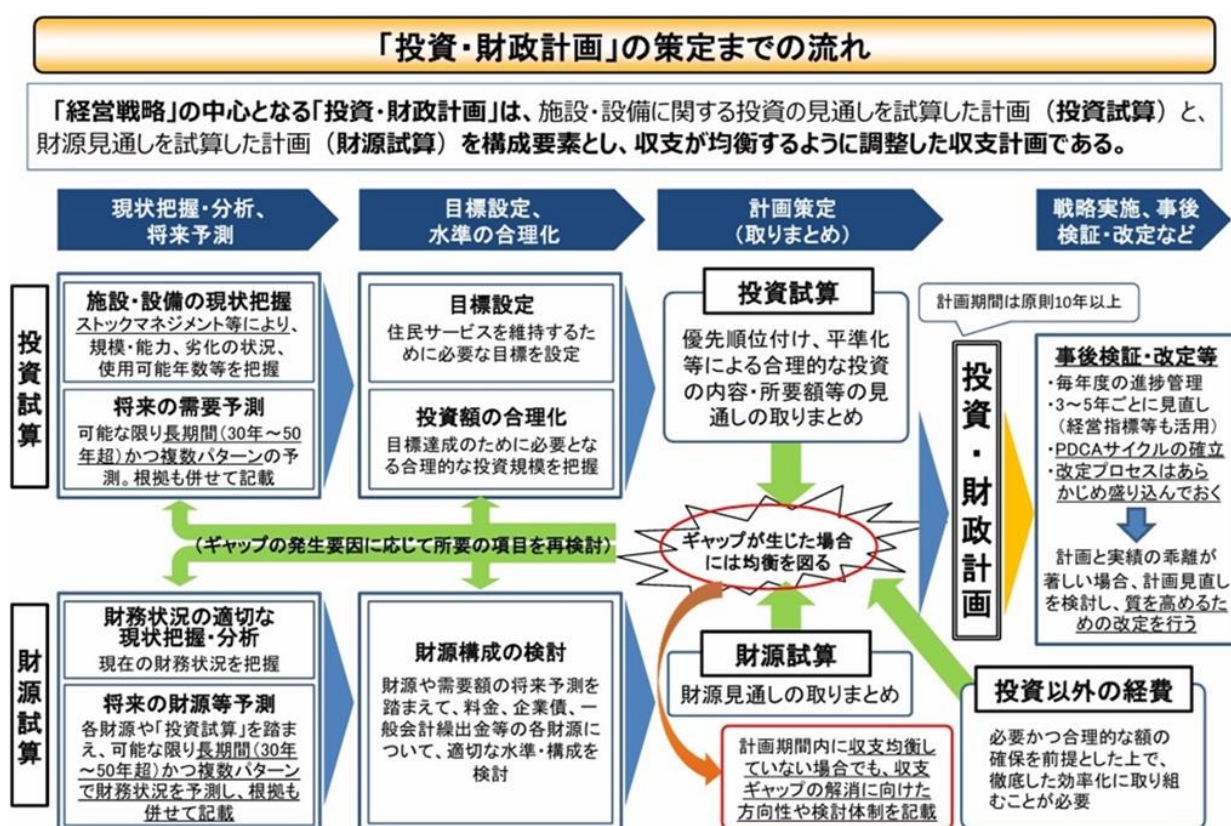
※出典:経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7

### (3)経営戦略の要旨

本経営戦略においては、下水道資産の現状分析を基にした長期的な需要の見通しや更新等の投資計画を立てることになりますが、経営の悪化が想定される場合、使用料改定検討等の計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」の策定を行います。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行います。その上で、将来の使用料収入の減少や更新需要の増大等を見据えた使用料水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典:経済産業省「第16回 産業構造審議会 地域経済産業分科会 工業用水道政策小委員会」資料7



### Ⅲ

## 事業概要

### 1. 本経営戦略の対象となる事業の現況

#### (1) 対象となる事業概要

本経営戦略の対象は農業集落排水事業となります。本事業は現在、新里支所の地域振興整備課で運営しており、その概要は以下のとおりです。

##### ■桐生市農業集落排水事業の概要

事業	農業集落排水事業
供用開始	平成3(1991)年10月1日
法適・非適用区分	法適用(一部適用) ※令和6(2024)年4月1日より
処理区域内人口密度	14.79人/ha
流域下水道等への 接続の有無	なし
処理区数	4地区
処理場数	4箇所
広域化・共同化・ 最適化実施状況	現時点では該当なし。将来、十三塚処理区を 公共下水道に接続(最適化)予定。

※令和6(2024)年度決算統計より抜粋

##### ■各処理地区の概要

地区名	供用開始年月	中継ポンプ施設	管路延長
①十三塚地区	平成3(1991)年10月	5箇所	11.8km
②関・大久保地区	平成5(1993)年10月	5箇所	13.8km
③山上地区	平成9(1997)年8月	6箇所	19.6km
④新里南部地区	平成16(2004)年4月	8箇所	16.3km

## (2) 使用料体系の状況

農業集落排水事業の使用料は、基本使用料と従量使用料からなっており、下水道事業と共通の使用料体系となっています。

使用料区分 1ヵ月あたり	基本使用料 (10m <sup>3</sup> まで)	従量使用料 (11m <sup>3</sup> 以上)
使用料	1,000円	1m <sup>3</sup> につき150円

(税抜)

※桐生市ホームページより

### ■1か月 20 m<sup>3</sup>あたりの使用料の推移

	令和4(2022) 年度	令和5(2023) 年度	令和6(2024) 年度
条例上の使用料 (20m <sup>3</sup> あたり)	2,500円	2,500円	2,500円
実質的な使用料 (20m <sup>3</sup> あたり)	2,940円	2,950円	2,689円

(税抜)

※条例上の使用料:従量使用料を含む 20 m<sup>3</sup>あたりの使用料

※実質的な使用料:使用料収入(円)÷年間有収水量(m<sup>3</sup>)×20 m<sup>3</sup>を乗じて計算

## (3) 組織の状況

本市の農業集落排水事業は、新里支所の地域振興整備課が運営しています。本経営戦略作成時点の令和7(2025)年度現在、事業に関与する職員は4名です。

### ■組織図



#### (4)民間活力等の活用、資産活用の状況

本市の民間活力等の実施状況は以下の通りです。

項目	現在の状況
民間委託	以下の業務を民間委託している。 ・処理場の運転 ・管渠の維持管理(清掃等)
指定管理者制度	なし
PPP/PFI	なし
資産活用	なし

#### (5)広域化・共同化

現時点では該当はありませんが、将来的に、十三塚地区は公共下水道へ接続(最適化)を予定しています。

## IV

## 現状分析

## 1. 決算統計・経営比較分析表による本市経営状況分析

## (1) 財務分析(収支等経年分析)

以下の表は令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの過去5年間における農業集落排水事業の各年度の経営成績を示したものです。

集計は経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支のほか、企業債残高の推移を分析しました。

## ■ 財政状況

## 【収益的収支・資本的収支】

(単位:千円)

科目(単位:千円)	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
<b>【収益的収支】</b>					
営業収益①	48,084	49,715	47,613	47,238	42,637
使用料収入	48,084	49,715	47,613	47,238	42,637
その他	0	0	0	0	0
営業外収益②	157,262	142,263	155,054	145,315	181,364
他会計補助金	157,262	142,263	155,054	145,315	116,125
長期前受金戻入	0	0	0	0	65,238
その他	0	0	0	0	1
特別利益③	0	0	0	0	28
総収益①+②+③…A	205,346	191,978	202,667	192,553	224,029
営業費用④	92,038	82,459	91,854	88,286	197,567
職員給与費	7,101	7,187	7,230	7,400	14,123
動力費	18,282	19,064	25,938	22,609	21,626
光熱水費	231	243	223	221	197
通信運搬費	396	429	425	380	360
修繕費	22,514	16,817	17,476	25,355	6,436
薬品費	2,952	1,919	2,397	3,775	2,662
委託料	37,835	35,996	37,568	35,521	32,111
路面復旧費	1,816	2,583	2,574	0	0
その他	911	△ 1,779	△ 1,977	△ 6,975	4,837
減価償却費	0	0	0	0	115,215
営業外費用⑤	28,744	27,533	24,560	27,009	14,025
支払利息	23,593	20,238	16,974	13,917	11,539
その他	5,151	7,295	7,586	13,092	2,486
特別損失⑥	0	0	0	0	3,395
総費用④+⑤+⑥…B	120,782	109,992	116,414	115,295	214,987
当年度純利益A-B…C	84,564	81,986	86,253	77,258	9,042
<b>【資本的収支】</b>					
資本的収入⑤	34,467	35,732	35,450	33,883	63,799
他会計補助金	33,717	34,532	35,150	33,283	63,649
工事負担金	750	1,200	300	600	150
資本的支出⑥	121,931	120,618	121,578	104,902	112,134
建設改良費	0	0	0	0	11,528
企業債償還	121,931	120,618	121,578	104,902	100,606
資本的収支⑤-⑥…D	△ 87,464	△ 84,886	△ 86,128	△ 71,019	△ 48,335
収支合算C+D	△ 2,900	△ 2,900	125	6,239	△ 39,293
企業債元金残高	1,608,727	825,699	707,021	610,519	509,913

財政状況についての分析ポイントは次のとおりです。

### ■収益的収支

令和3(2021)年度以降、使用料収入は微減傾向にあります。行政人口の減少に伴い、水洗化人口も年々減少しているため、比例する形で使用料収入が減少しています。

【人口等 参考情報】	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
人口情報					
行政区域内人口(単位:人)	107,601	105,656	103,976	102,328	100,513
処理区域内人口(単位:人)	4,142	4,094	4,014	4,117	4,008
水洗化人口(単位:人)	3,546	3,517	3,449	3,397	3,308
有収水量(単位:m <sup>3</sup> )	339,048	334,666	323,860	320,246	317,136
使用料収入(単位:千円)	48,084	49,715	47,613	47,238	42,637

また、物価上昇による動力費の増加や、令和6(2024)年度の法適用化に伴う減価償却費の計上等により営業費用は増加しています。

### ■資本的収支

現状、新規の企業債の借入はほとんどないため、既存分の償還に伴い、企業債元金残高も年々減少しています。

### ■他会計補助金(収益的収支・資本的収支)

収益的収入及び資本的収入の大部分を他会計補助金が占めており、収益的収入及び資本的収入のいずれも一般会計からの繰入金に頼っている状態です。特に収益的収支は毎年、資本的収支は法適用初年度である令和6年度に国が定めた繰出基準によらない基準外繰入金を計上しているため、今後は基準外繰入金を抑制・削減させていく必要があります。

年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
収益的収入					
他会計補助金(単位:千円)	157262	142263	155054	145315	116125
うち基準外(単位:千円)	43626	35504	51217	59316	19653
資本的収入					
他会計補助金(単位:千円)	33,717	34,532	35,150	33,283	63,649
うち基準外(単位:千円)	0	0	0	0	27,530

### ※公営企業会計の適用

令和6(2024)年度からの公営企業会計の適用に伴い、営業費用に減価償却費、営業外収益に長期前受金戻入が計上されています。

## (2)処理区域内人口・水洗化人口・水洗化率の推移

令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの過去5年間における、①処理区域内人口・②水洗化人口・③水洗化率の推移を分析しました。

### ① 処理区域内人口(人)

処理区域内人口とは、管路施設の整備がされ、汚水処理ができるようになった区域の人口です。

### ② 水洗化人口(人)

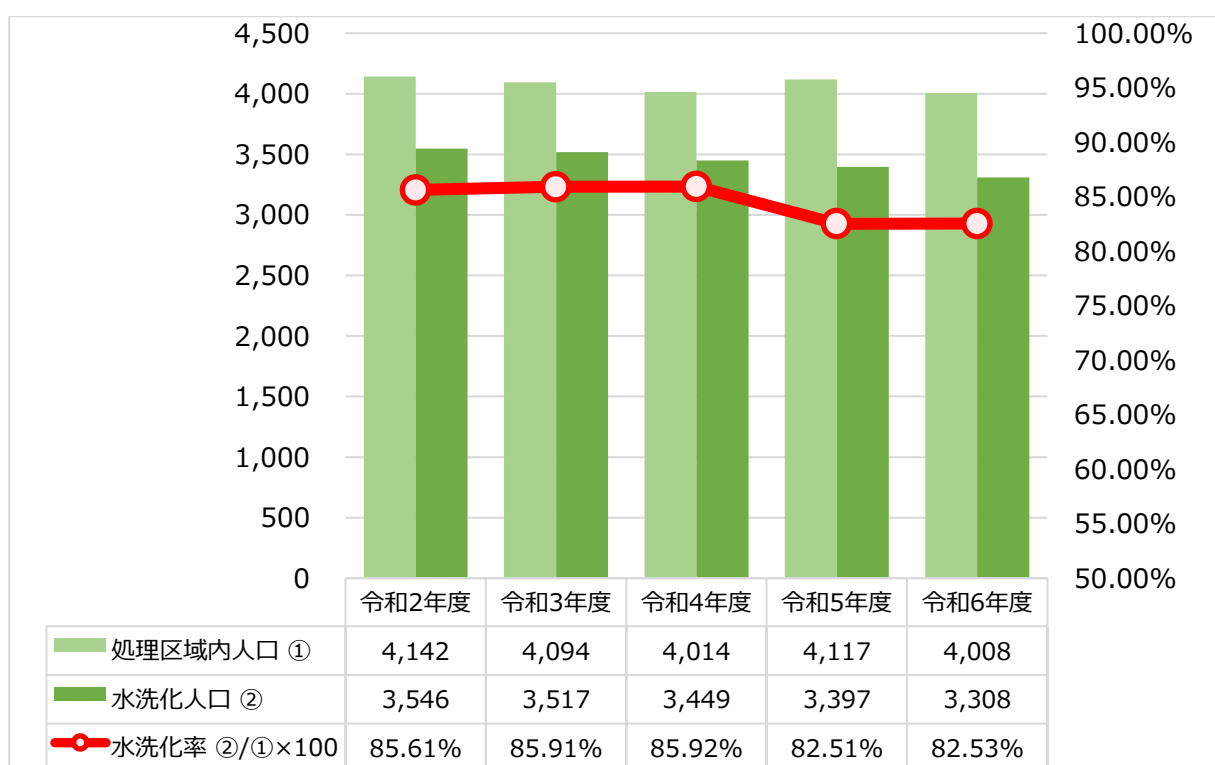
水洗化人口とは、排水設備を設置し、農業集落排水処理施設を利用している人口です。

### ③ 水洗化率(%)

水洗化率とは、①処理区域内人口のうち、②水洗化人口の割合です。

「水洗化人口／処理区域内人口×100」で算出することが可能です。

項目	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	2024 (令和6)年度
処理区域内人口	4,142	4,094	4,014	4,117	4,008
水洗化人口	3,546	3,517	3,449	3,397	3,308
水洗化率	85.61%	85.91%	85.92%	82.51%	82.53%



※決算統計より算出

処理区域内人口・水洗化率についての分析ポイントは、次のとおりです。

処理区域内人口及び水洗化人口は、令和5(2023)年度に一時的な増加がみられますが、減少傾向です。水洗化率は令和4(2022)年度までは横ばいで推移していましたが、令和5(2023)年度に減少しています。

### (3) 汚水処理水量・有収水量・有収率の推移

令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの過去5年間における、①年間汚水処理水量・②有収水量・③有収率の推移を分析しました。

#### ① 年間汚水処理水量(m<sup>3</sup>)

年間汚水処理水量とは、年間における処理場に流入した汚水の総量です。

#### ② 年間有収水量(m<sup>3</sup>)

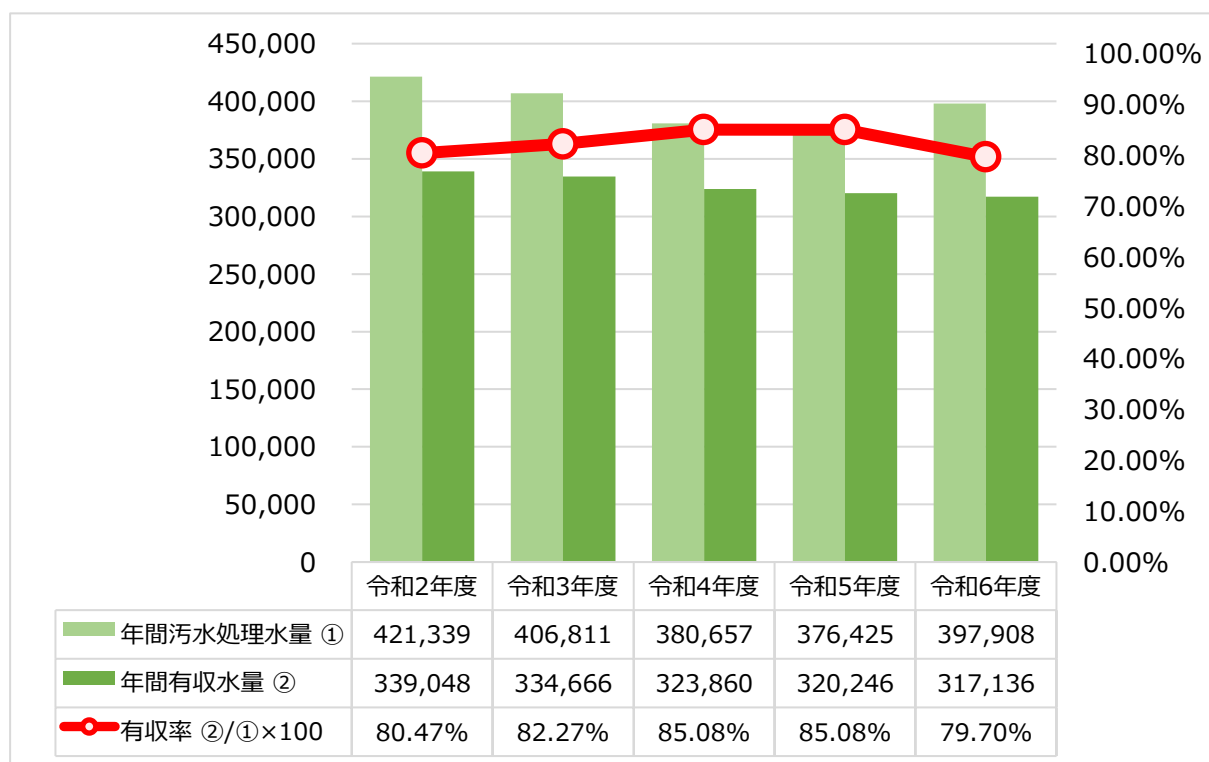
年間有収水量とは、年間における汚水処理水量のうち、農業集落排水処理施設使用料徴収の対象となる水量です。

#### ③ 有収率(%)

有収率とは、①年間汚水処理水量のうち②年間有収水量の割合です。

「年間有収水量／年間汚水処理水量×100」で算出することが可能です。

項目	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	2024 (令和6)年度
年間汚水処理水量	421,339	406,811	380,657	376,425	397,908
年間有収水量	339,048	334,666	323,860	320,246	317,136
有収率	80.47%	82.27%	85.08%	85.08%	79.70%



※決算統計より算出

汚水処理水量・有収水量・有収率についての分析ポイントは、次のとおりです。

年間汚水処理水量は令和6(2024)年度は増加したものの、年々減少傾向にあり、それに伴って年間有収水量も減少傾向にあります。有収率は令和3(2021)年度から増加しましたが、令和6(2024)年度では減少に転じ、80%を下回っています。有収率が低いと、使用料徴収とされない不明水(地下水などの浸入水等)が多いことを示しており、不明水の発生する原因究明とその削減に取り組む必要があります。

## (4) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他公営企業(類似団体平均)との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するために策定しているものです。

なお、本経営戦略作成時点では令和5(2023)年度のものが最新のため、本市における令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの経営比較による分析と、令和5(2023)年度において法非適用かつ、県内の同類型の区分団体、類似団体平均、全国平均と本市の経営指標を比較・分析しています。

### ■類似団体区分一覧表

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	302
15年以上	F2	563
15年未満	F3	7

本市は、供用開始後30年となっており、類似団体区分はF1に該当します。以下の他団体との比較では、群馬県内で令和5(2023)年度で法非適用かつ本市と同型の類似団体区分の団体、類似団体平均、全国平均と本市の経営指標を比較し分析しました。

団体名	処理区域内人口(人)	有収率(%)	20㎡当たり家庭料金(円)	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )	収益的収支比率(%)	経費回収率(%)	汚水処理原価(円)	水洗化率(%)
桐生市	4,117	85.08	2,750	1,519.19	87.45	46.60	316.56	82.51
高崎市	2,725	85.63	2,173	1,411.92	64.15	40.13	309.42	94.31
みどり市	698	99.72	2,310	1,661.90	101.31	14.56	894.34	84.10
甘楽町	1,592	103.74	2,475	2,698.31	99.41	84.11	157.08	81.53
団体平均	1,672	96.36	2,319	1,924.04	88.29	46.27	453.61	86.65

※みどり市のみ類型区分F2

本経営戦略においては、本市における令和元(2019)年度から令和5(2023)年度の経営比較分析表の指標のうち、①収益的収支比率・②経費回収率・③汚水処理原価・④水洗化率について、経年比較による分析と、類似団体の経営指標とを比較し分析を行いました。基本算式は、総務省から示されている算式となります。

## ①収益的収支比率（％）

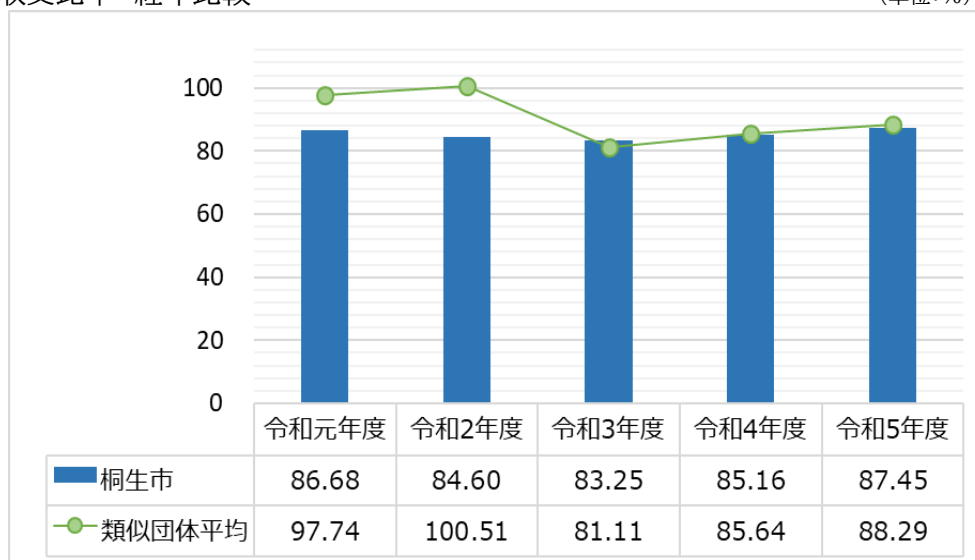
基本算式： $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債}} \times 100$

収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要になります。

※一般会計からの繰入金には、総務省より示される繰出基準によるもの(基準内繰入金)とそれ以外のもの(基準外繰入金)があります。

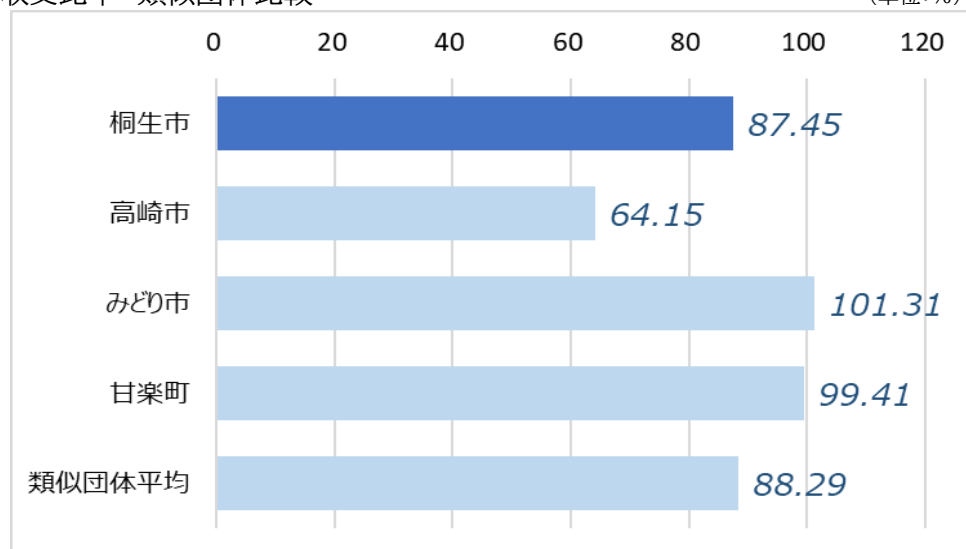
### ■収益的収支比率 経年比較

(単位:%)



### ■収益的収支比率 類似団体比較

(単位:%)



収益的収支比率の分析ポイントは、次のとおりです。

収益的収支比率は100%を下回っており、総費用に地方債を加えた費用を総収益で賄えていない状況です。また、類似団体平均と比較しても低い数値となっているため、維持管理費や、収益構造の更なる見直しが必要です。

## ② 経費回収率（％）

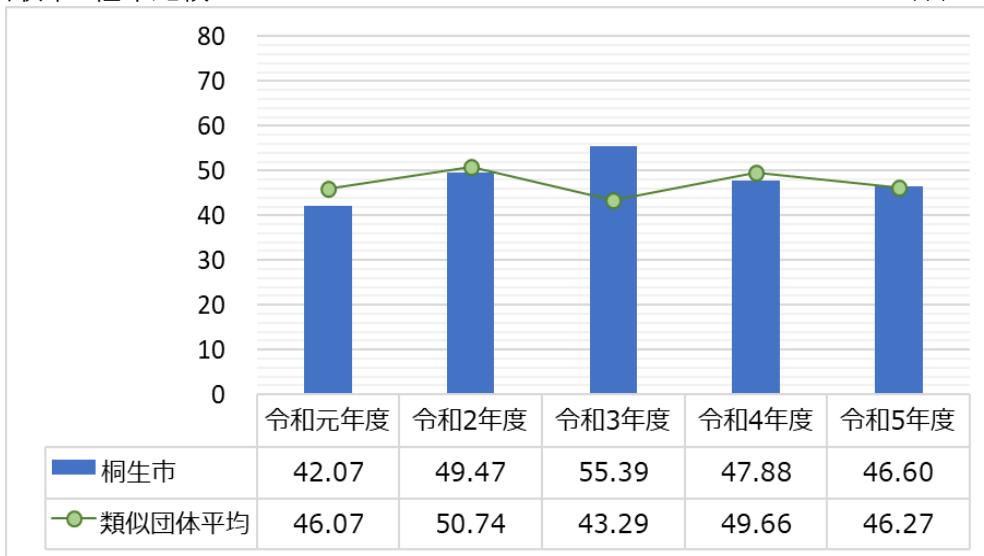
基本算式： $\frac{\text{農業集落排水使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$

経費回収率は、汚水処理に係る費用（汚水処理費）を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。

使用料で回収すべき経費を、全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要とされており、数値が100%を下回っている場合、汚水処理費が、使用料では賄いきれていないため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を図る必要があります。

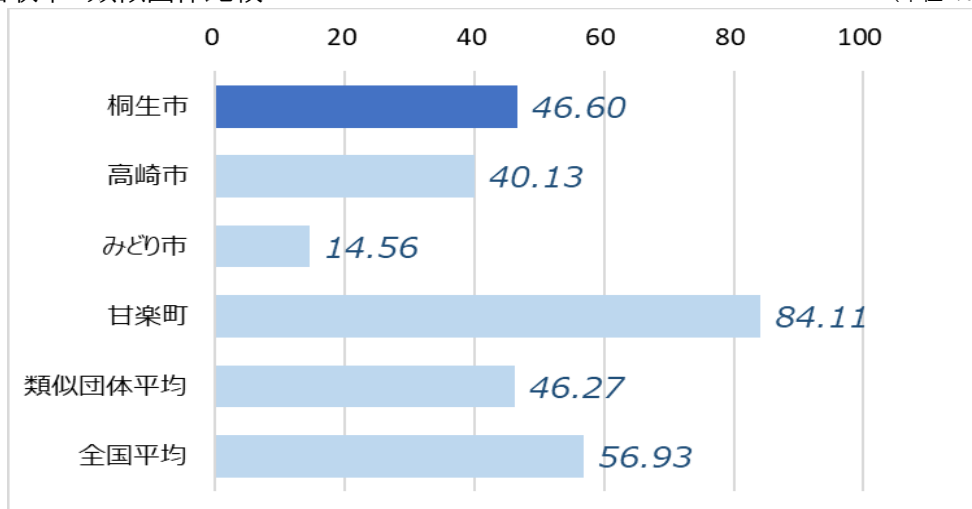
### ■経費回収率 経年比較

(単位:%)



### ■経費回収率 類似団体比較

(単位:%)



経費回収率の分析ポイントは、次のとおりです。

経費回収率は100%を大きく下回っており、汚水処理に係る経費を使用料で賄えていない状況です。また全国平均値と比較しても低い水準となっていることから、適正な使用料収入の確保等、収益改善に向けた取組が必要です。

## ④ 汚水処理原価（円）

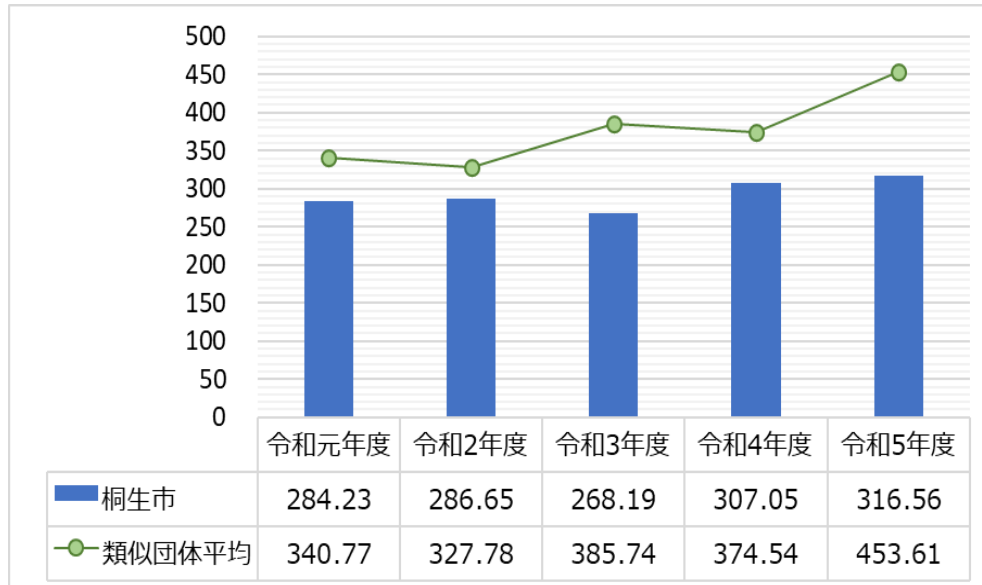
基本算式：  $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標です。

明確な数値基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要になります。

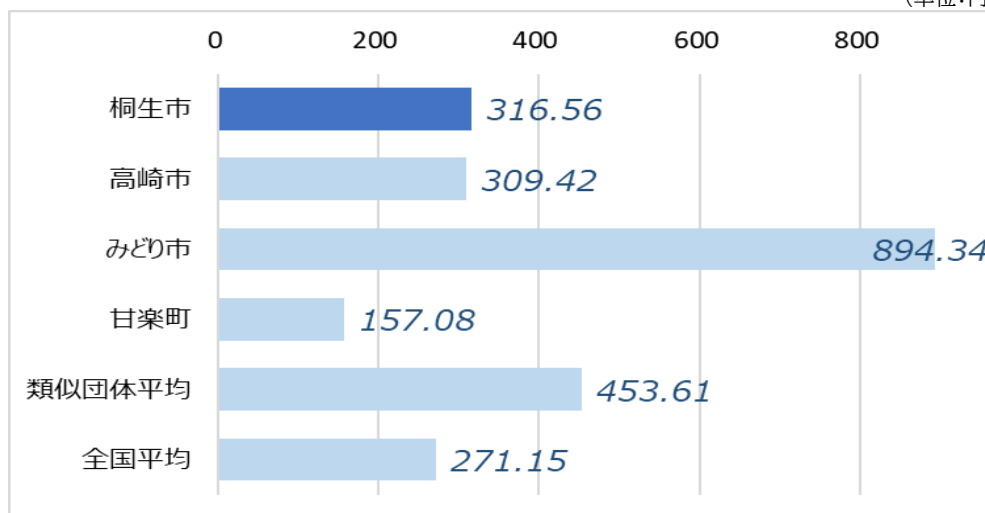
### ■汚水処理原価 経年比較

(単位:円)



### ■汚水処理原価 経年比較

(単位:円)



汚水処理原価の分析ポイントは、次のとおりです。

汚水処理原価については、令和3(2021)年度以降増加しており、全国平均と比較して高い値となっています。本市の農業集落排水事業は本市が運営する各地区の農業集落排水施設でそれぞれ汚水を処理していますが、昨今の物価高騰の影響や設備の老朽化による維持管理費の増加等により今後も汚水処理原価が増加し、経営を圧迫することが想定されます。

#### ④ 水洗化率（％）

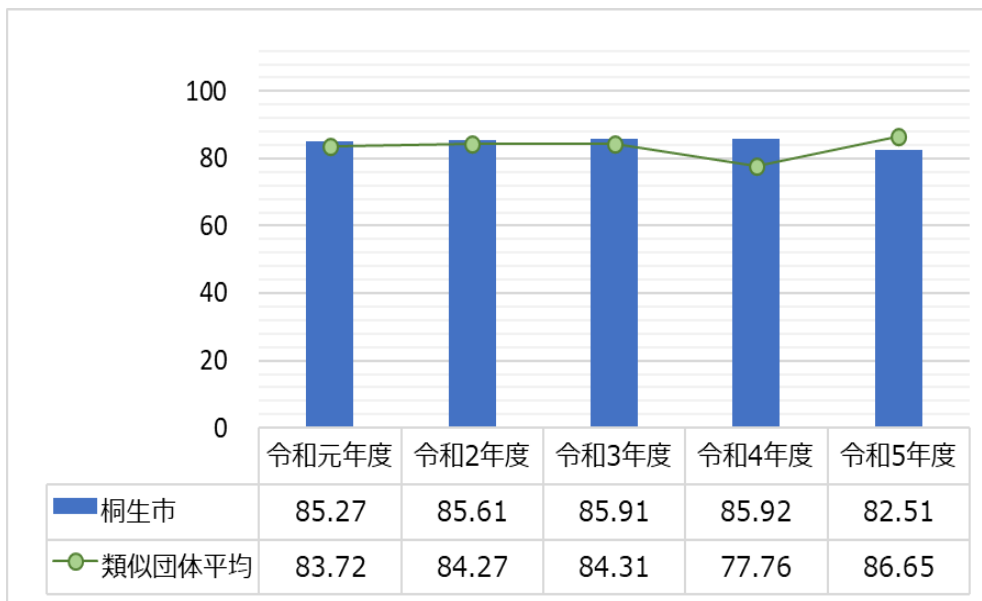
基本算式： $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$

水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に管路に接続して集落排水処理施設を利用している人口（水洗化人口）の割合を表した指標です。

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100％となっていることが望ましく、一般的に数値が100％未満である場合には、使用料収入の増加を図るため、水洗化率向上の取組が必要になります。

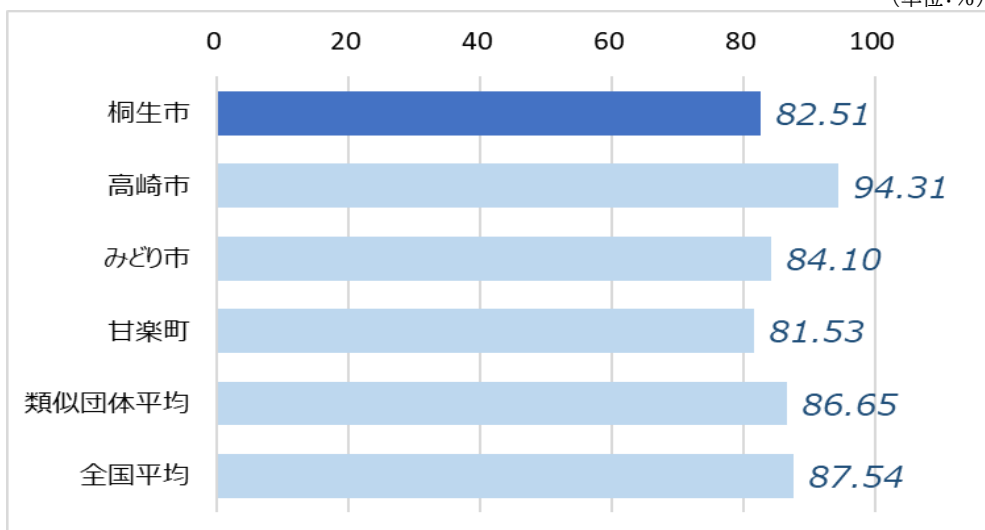
##### ■水洗化率 経年比較

（単位：％）



##### ■水洗化率 類似団体比較

（単位：％）



水洗化率の分析ポイントは、次のとおりです。

本市の水洗化率はほぼ横ばいの状況が続いており、類似団体及び全国平均と比較してやや低い水準となっています。今後は地域の更なる環境衛生の向上を見据え、継続して地域住民の水洗化を促進していく必要があります。



## 将来の事業環境

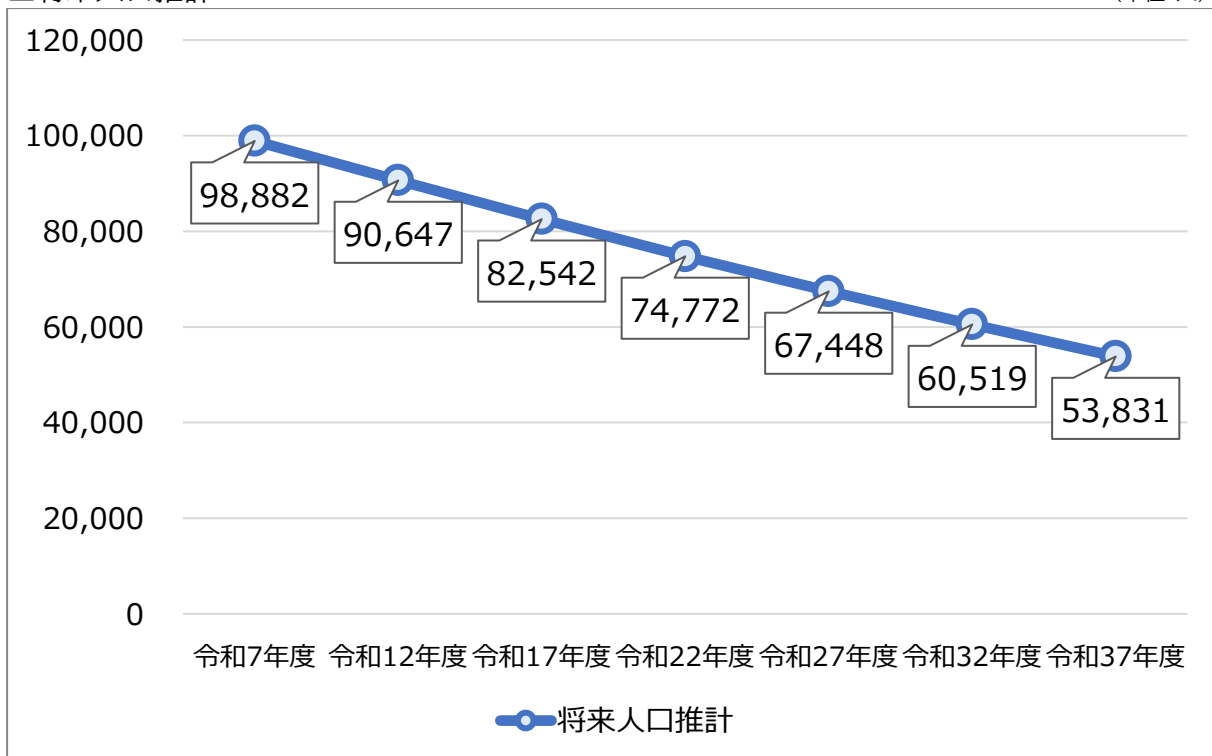
### 1. 将来の事業予測

#### (1) 農業集落排水処理施設利用人口の予測

桐生市人口ビジョンにおける将来人口推計では、令和7(2025)年度の98,882人と30年後の令和37(2055)年度の53,831人を比較すると45,051人(45.6%)減少する見通しとなっています。

■将来人口推計

(単位:人)

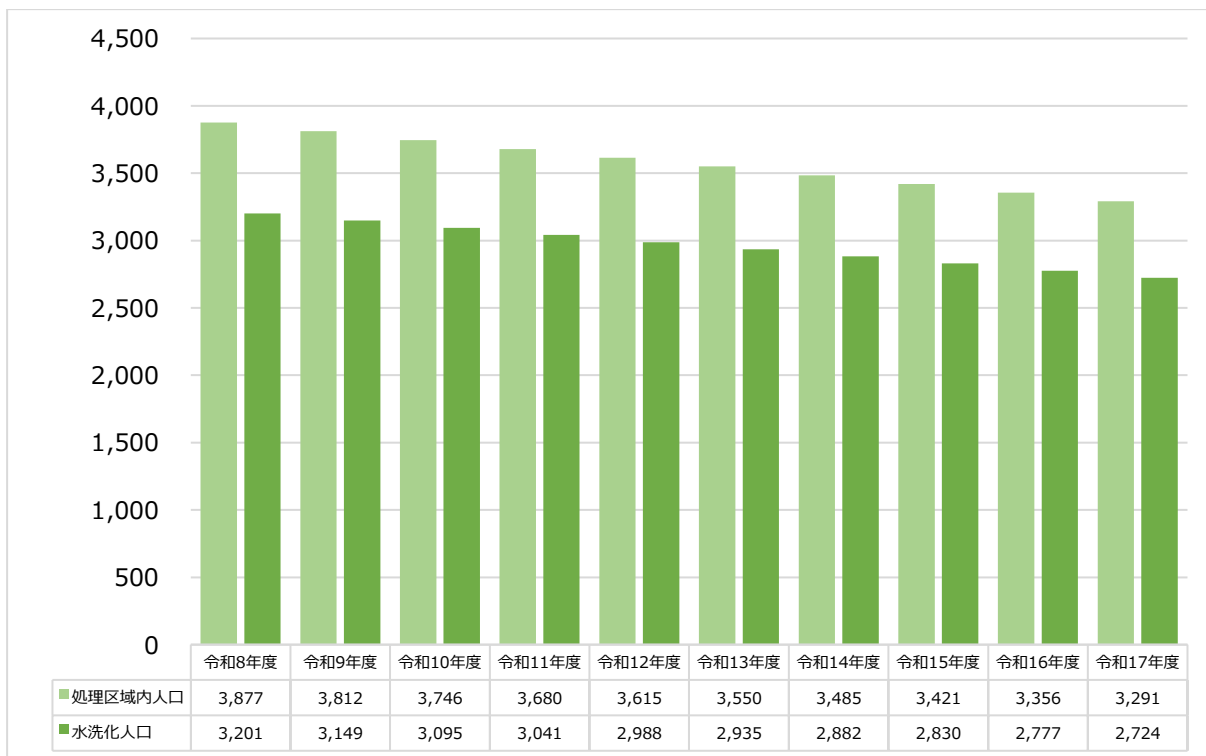


※桐生市人口ビジョンより引用

将来人口推計をもとに、農業集落排水処理事業の処理区域内人口と水洗化人口を予測しました。農業集落排水事業における処理区域内人口と水洗化人口については、将来的に徐々に減少していくと予測されます。

■処理区域内人口と水洗化人口 推計

(単位:人)



(2)有収水量の予測

水洗化人口から、将来の有収水量の推移を予測しました。農業集落排水事業区域における水洗化人口は今後微減傾向で推移すると想定され、有収水量についても概ね比例して微減していくと予測されます。

■有収水量 推計

(単位:m<sup>3</sup>)

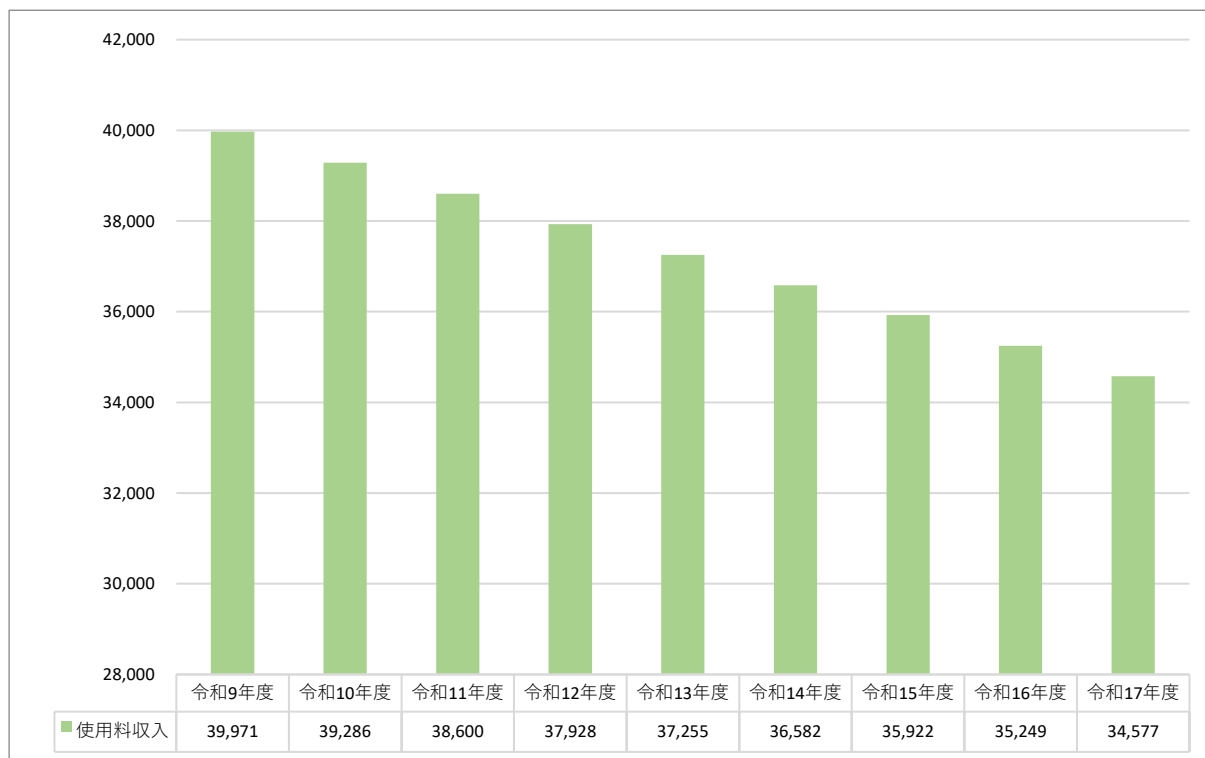


### (3) 使用料収入の予測

現在の使用料から、将来の使用料の推移を予測しました。今後の使用料収入は、水洗化人口、有収水量の推移と同じく、微減していくと予想されます。

#### ■使用料収入 推計

(単位:千円)



## 2. 投資と財源の予測

### (1) 今後の事業の予定

本市では、十三塚処理区、関・大久保処理区、山上処理区、新里南部処理区の4処理区において実施された機能診断調査結果を反映させた機能保全計画として、施設を計画的かつ効率的に管理する最適整備構想を策定しています。これに基づき、農業集落排水施設の長寿命化による機能保全を図るため、老朽化の進行度合を考慮したうえで、更新工事や維持管理工事を実施していきます。

### (2) 投資・財源の予測

令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの今後10年間の建設改良費と主な財源(国庫補助金・企業債)については、以下のとおりです。

#### ■投資計画(建設改良費計)

(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
改築更新	管路施設・構築物	0	36,507	0	0	0	0	0	0	42,306	0
	中継ポンプ	0	49,897	0	0	744	12,905	17,142	0	21,374	1,821
	機械・電気設備	0	376,291	0	8,952	0	18,428	0	2,047	168,993	1,613
合計		0	462,695	0	8,952	744	31,333	17,142	2,047	232,673	3,434

## ■投資計画(建設改良費計)

(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
国・県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	0	462,695	0	8,952	744	31,333	17,142	2,047	232,673	3,434
工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	462,695	0	8,952	744	31,333	17,142	2,047	232,673	3,434

## 3. その他の予測

### (1)組織の予測

組織については、今後も最小の経費で最大の効果を上げるようにするため、人件費については、現状の水準を想定しています。

### (2)経費の予測

今後の物価上昇、経年劣化による故障の増加により、維持管理費の増加が想定されます。

## 4. 経営の基本方針

今後の農業集落排水事業を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化の進行による使用料収入の減少などに加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大等、ますます厳しくなることが予想されます。

農業集落排水事業において、安定した経営を行うためには、施設の健全性を維持することが、前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と「財源試算」(使用料収入等財源の見通し)を均衡させなければ、農業集落排水事業を持続させることはできません。

したがって「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「農業集落排水事業の効率化・健全化」に取り組み、投資事業に必要な財源を確保しながら、事業運営にかかる経常的な経費の削減と適正な使用料の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、各施設の投資の最適化を進めることが必要となります。

本市の農業集落排水事業を取り巻くこれらの課題を考慮し、経費増大による財政の圧迫は避けられないものと考えられ、継続的に経営可能な農業集落排水事業の確立のため、本市では、健全な経営を実現するために、具体的に次の6つの基本方針を設定しました。

#### 基本方針1 他会計繰入金の削減と経常収支比率の向上

本市の農業集落排水事業は令和6(2024)年度の法適用化に伴い、経営の健全性を示す経営指標の一つである収益的収支比率から経常収支比率へと変わりました。令和5(2023)年度の収益的収支比率は100%を下回り、収支は赤字となっています。今後においては、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で維持管理費等の経常費用を賄えるよう経営努力をしながら、一般会計からの繰入金のうち、公費負担分である基準内繰入金を除く基準外繰入金に関する部分を削減していくための取組を進めます。

#### 基本方針2 経費回収率の向上

経費回収率は令和5(2023)年度で46.60%と、100%を大きく下回っており、使用料で回収すべき経費を使用料で賄えていない状況です。経費回収率の向上を目指し、適切な使用料収入の確保等、収益の改善や污水处理費の削減に取り組めます。

#### 基本方針3 効率的な投資

本市の農業集落排水処理施設は、供用開始から30年以上経過している施設もあり、これまでも定期的な点検・調査を行い、必要な設備更新、修繕等により老朽化対策を実施してきましたが、最適整備構想に基づき、施設の老朽化状況や投資規模を考慮し、今後も効率的な投資を行うように努めます。また、建設改良費の財源として、低利息の有利な企業債の選定等、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

#### 基本方針4 人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、既存施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保とノウハウや知識の継承等の育成に努めます。

#### 基本方針5 経営戦略の定期的な見直し

人口減少に伴い使用料収入の減少が見込まれるなかで、既存施設の老朽化が進み、大規模な改築・更新工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や処理水量、財務状況の検証等を行い、経営戦略を概ね5年ごとに見直し、改定することとします。

#### 基本方針6 人口減少等を踏まえた事業経営の見直し及び広域化の検討促進

本市では農村集落が点在していることから、農業集落排水事業を運営してきましたが、近年は人口減少の影響により、水洗化人口は減少傾向にあります。このまま水洗化人口の減少が続くと、使用料収入の確保が困難になるだけでなく、施設等の更新費用の確保が難しくなる可能性があるため、コスト比較の観点から、段階的な公共下水道への接続等を検討していきます。



## 投資・財政計画（シミュレーション）

### 1. シミュレーションの設定条件

---

農業集落排水事業を持続させるためには、投資事業に必要な財源を確保して、投資試算と財源試算を均衡させることが重要です。

今後、本市の農業集落排水事業は、施設の計画的かつ効率的な更新を行い、投資を最適化するとともに、事業運営にかかる経常的なコストの削減に努め、経営の効率化を進めることが必要です。

前章までの将来見通し及び経営の基本方針などを受けて、今後10年間の投資・財政計画を策定しました。

投資・財政計画を策定するにあたっては、以下の設定条件でシミュレーションを行いました。

## ■収益的収支 設定条件

区分		算出根拠
収益的収入	1. 営業収益 (A)	使用料収入+雨水処理負担金+その他
	(1) 使用料収入 (ア)	令和8年度以降は将来水洗化人口と有収水量の予測に基づき算定
	(2) 雨水処理負担金	令和8年度以降は過去実績より見込みなし
	(3) 受託工事収益 (B)	令和8年度以降は過去実績より見込みなし
	(4) その他	令和8年度以降は過去実績より将来予測を試算
	2. 営業外収益	他会計補助金+長期前受金戻入+その他
	(1) 補助金	他会計補助金+その他補助金
	他会計補助金	令和8年度以降は過去実績より将来予測を試算、基準外繰入金は前年度から一定率を減算
	その他補助金	令和8年度以降は過去実績より見込みなし
	(2) 長期前受金戻入	令和8年度以降は、固定資産台帳と今後の投資に対する長期前受金戻入を基に試算
(3) その他	令和8年度以降は過去実績より将来予測を試算	
収益的収入 (C)		営業収益+営業外収益
収益的支出	1. 営業費用	職員給与費+経費+減価償却費+資産減耗費
	(1) 職員給与費	基本給+その他
	基本給	令和8年度以降は過去実績より将来予測を試算
	退職給付費	令和8年度以降は過去実績より見込みなし
	その他	令和8年度以降は過去実績より将来予測を試算
	(2) 経費	動力費+光熱水費+修繕費+材料費+委託料+その他
	動力費	令和8年度以降は過去実績に物価上昇率を考慮し試算
	光熱水費	令和8年度以降は過去実績に物価上昇率を考慮し試算
	修繕費	令和8年度以降は過去実績に物価上昇率を考慮し試算
	材料費	令和8年度以降は過去実績に物価上昇率を考慮し試算
	委託料	令和8年度以降は過去実績に物価上昇率を考慮し試算
	負担金	令和8年度以降は過去実績より見込みなし
	その他	令和8年度以降は過去実績に物価上昇率を考慮し試算
	(3) 減価償却費	令和8年度以降は固定資産台帳と今後の投資に対する減価償却費を基に試算
	(4) 資産減耗費	令和8年度以降は過去実績より見込みなし
	2. 営業外費用	支払利息+その他
(1) 支払利息	令和6年度の決算統計の企業債年度別償還状況調と今後の投資に対する企業債を基に試算	
(2) その他	令和8年度以降は、過去実績に物価上昇率を考慮し試算	
収益的支出 (D)		営業費用+営業外費用
経常損益 (C)-(D) (E)		収益的収入-収益的支出
特別	特別利益 (F)	令和8年度以降は過去実績より見込みなし
	特別損失 (G)	令和8年度以降は過去実績より見込みなし
	特別損益 (F)-(G) (H)	特別利益-特別損失
当年度純利益・純損失 (E)+(H)		経常利益・損失+特別利益-特別損失
経常収支比率 (%) (N)/(P)×100		収益的収入÷収益的支出×100

汚水処理費 (イ)	令和8年度以降は、公費負担分を考慮し試算
経費回収率 (%) (ア)/(イ)×100	使用料収入÷汚水処理費×100

## ■資本的収支 設定条件

区分		算出根拠
資本的収入	1. 企業債	建設改良のための企業債+資本費平準化債+その他
	建設改良のための企業債	令和8年度以降は前章の財源計画を参照
	資本費平準化債	令和8年度以降は見込みなし
	その他企業債	令和8年度以降は過去実績より将来予測を試算
	2. 他会計出資金	令和8年度以降は過去実績より将来予測を試算
	3. 他会計補助金	令和8年度以降は過去実績より将来予測を試算
	4. 他会計負担金	令和8年度以降は過去実績より見込みなし
	5. 他会計借入金	令和8年度以降は過去実績より見込みなし
	6. 国・都道府県補助金	令和8年度以降は過去実績より見込みなし
	7. 固定資産売却代金	令和8年度以降は過去実績より見込みなし
	8. 工事負担金	令和8年度以降は前章の財源計画を参照
	9. その他	令和8年度以降は過去実績より見込みなし
	計 (A)	企業債+他会計出資金+他会計補助金+国・都道府県補助金+工事負担金+その他
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B) 見込みなし
前年度同意等債で今年度収入分		
資本的収入 (A)-(B)=(C)	企業債+他会計出資金+他会計補助金+国・都道府県補助金+工事負担金+その他	
資本的支出	1. 建設改良費	令和8年度以降は前章の投資計画を参照
	うち職員給与費	令和8年度以降は、過去実績より将来予測を試算
	2. 企業債償還金	令和6年度の決算統計の企業債年度別償還状況調と今後の投資に対する企業債を基に試算
	3. 他会計長期借入返還金	過去実績より見込みなし
	4. 他会計への支出金	過去実績より見込みなし
	5. その他	過去実績より見込みなし
資本的支出 (D)	建設改良費+企業債償還金+その他	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)=(E)	資本的支出-資本的収入	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	令和8年度以降は減価償却費-長期前受金戻入から使用
	2. 利益剰余金処分量	令和8年度以降は当年度の純利益(収益的収支の利益分)から使用
	3. 繰越工事資金	見込みなし
	4. その他	令和8年度以降は消費税及び地方消費税の資本的収支調整による還付金等
	補填財源合計 (F)	損益勘定留保資金+利益剰余金処分量+繰越工事資金+その他
補填財源不足額 (E)-(F)	資本的収入額が資本的支出額に不足する額-補填財源合計	

## 2. 現状予測に基づく投資・財政計画

---

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき本経営戦略の計画期間である令和17(2035)年度まで投資・財政計画を策定しました。

### ■現状予測に基づく投資・財政計画における考察

#### ○経常収支

人口減少により使用料収入が減少している一方、物価上昇等により経費は増加しています。計画年度で黒字を保っているのは、赤字補填として一般会計からの補助金を繰り入れているためであり、使用料収入の約4～5倍の他会計補助金を受けている状況です。

#### ○資本的収支

最適整備構想に基づいて、更新工事を行っていきます。現状、資本的支出である建設改良費、企業債償還金の財源は、企業債発行、一般会計からの出資金及び補助金による資本的収入、損益勘定留保資金等の補填財源で賄っています。

#### ○経費回収率の向上

収益的収益のうち、他会計繰入金の使用料収入の約4～5倍を計上しており、公営企業における独立採算制の原則を満たしていない状況です。人口減少に伴う水洗化人口の減少や物価高騰による汚水処理費の増加により、今後さらに経費回収率が減少していくことが予想されるため、適切な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を図る取組が必要です。

■収益的収支 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位:千円)

区 分	年 度															
	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益的 収入	1. 営業 業 収 益 (A)	45,195	43,285	42,944	42,637	41,317	40,631	39,971	39,286	38,600	37,928	37,255	36,582	35,922	35,249	34,577
	(1) 使 用 料 収 入 (ア)	45,195	43,285	42,944	42,637	41,317	40,631	39,971	39,286	38,600	37,928	37,255	36,582	35,922	35,249	34,577
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	142,263	155,054	145,315	181,364	199,764	196,435	194,219	244,623	235,957	235,721	236,409	242,164	246,879	249,349	274,746
	(1) 補 助 金	142,263	155,054	145,315	116,125	135,215	132,430	130,466	181,104	175,837	175,874	176,632	182,408	187,201	189,672	215,091
	他 会 計 補 助 金	142,263	155,054	145,315	116,125	135,215	132,430	130,466	181,104	175,837	175,874	176,632	182,408	187,201	189,672	215,091
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	65,238	64,548	64,005	63,753	63,519	60,120	59,847	59,777	59,756	59,677	59,677	59,655
(3) そ の 他	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 益 的 収 入 (C)	187,458	198,339	188,259	224,001	241,081	237,066	234,190	283,909	274,557	273,649	273,664	278,746	282,801	284,598	309,323	
収益的 支出	1. 営 業 費 用	75,613	84,159	87,271	197,567	219,529	208,829	215,198	254,365	251,984	253,385	255,839	260,921	264,907	267,257	287,786
	(1) 職 員 給 与 費	7,187	7,230	7,400	14,123	15,309	15,010	15,619	15,775	16,172	16,455	16,804	17,130	17,479	17,827	18,185
	基 本 給 付 費	3,843	3,899	3,953	8,220	7,926	8,234	8,323	8,529	8,680	8,864	9,036	9,219	9,403	9,592	9,784
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,344	3,331	3,447	5,903	7,383	6,776	7,296	7,246	7,492	7,591	7,768	7,911	8,076	8,235	8,401
	(2) 経 費	68,426	76,929	79,871	68,229	89,692	80,254	86,462	86,126	89,380	90,177	92,328	94,107	96,084	97,902	99,899
	動 力 費	17,330	23,580	20,553	21,626	24,053	22,902	23,068	23,958	24,695	24,846	25,358	25,964	26,491	26,960	27,515
	光 熱 水 費	220	202	200	197	249	217	240	236	246	248	255	260	265	270	275
	修 繕 費	15,288	15,887	23,050	6,436	19,821	16,624	18,789	18,230	19,071	19,210	19,718	20,049	20,483	20,876	21,302
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委 託 料 金	32,723	34,152	32,291	32,111	40,052	35,345	38,861	38,206	39,700	40,122	41,115	41,841	42,727	43,556	44,441
	負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,865	3,108	3,777	7,859	5,517	5,166	5,504	5,496	5,668	5,751	5,882	5,993	6,118	6,240	6,366
	(3) 減 価 償 却 費	0	0	0	115,215	114,528	113,565	113,117	152,464	146,432	146,753	146,707	149,684	151,344	151,528	169,702
(4) 資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 営 業 外 費 用	26,869	23,870	25,818	14,025	16,392	14,617	12,972	20,797	19,513	18,610	17,825	17,825	17,894	17,341	21,537	
(1) 支 払 利 息	20,238	16,974	13,917	11,539	9,413	7,638	5,993	13,818	12,534	11,631	10,846	10,846	10,915	10,362	14,558	
(2) そ の 他	6,631	6,896	11,901	2,486	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	
収 益 的 支 出 (D)	102,482	108,029	113,089	211,592	235,921	223,446	228,170	275,162	271,497	271,995	273,664	278,746	282,801	284,598	309,323	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	84,976	90,310	75,170	12,409	5,160	13,620	6,020	8,747	3,060	1,654	0	0	0	0	0	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	3,395	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	△ 3,367	△ 31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 ・ 純 損 失 (E)+(H)	84,976	90,310	75,170	9,042	5,129	13,620	6,020	8,747	3,060	1,654	0	0	0	0	0	
経 常 収 支 比 率 (%) (C)/(D)	84.02%	86.38%	86.36%	105.86%	102.19%	106.10%	102.64%	103.18%	101.13%	100.61%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
汚 水 処 理 費 (イ)	89,754	99,440	101,378	79,136	117,518	107,220	114,462	114,289	118,177	119,341	122,009	124,257	126,740	129,055	131,569	
経 費 回 収 率 (%) (ア)/(イ)×100	50.35%	43.53%	42.36%	53.88%	35.16%	37.89%	34.92%	34.37%	32.66%	31.78%	30.53%	29.44%	28.34%	27.31%	26.28%	

■資本的収支・他会計繰入金 現状予測に基づく投資・財政計画

(単位:千円)

区 分		年 度														
		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的 収入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	462,695	0	8,952	744	31,333	17,142	2,047	232,673	3,434
	建設改良のための企業債	0	0	0	0	0	0	462,695	0	8,952	744	31,333	17,142	2,047	232,673	3,434
	資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	55,893	24,199	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	34,532	35,150	33,238	63,649	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国・都道府県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金	1,200	300	600	150	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (A)	35,732	35,450	33,838	63,799	56,193	24,199	462,695	0	8,952	744	31,333	17,142	2,047	232,673	3,434	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度同意等債で今年度収入分	(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入 (A)-(B)-(C)	(A)-(B)-(C)	35,732	35,450	33,838	63,799	56,193	24,199	462,695	0	8,952	744	31,333	17,142	2,047	232,673	3,434
資本的 支出	1. 建設改良費	0	0	0	11,528	21,550	0	462,695	0	8,952	744	31,333	17,142	2,047	232,673	3,434
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	120,618	121,578	104,902	100,606	89,752	87,379	77,740	70,670	61,083	44,331	36,559	14,308	32,751	21,777	21,337
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出 (D)	(D)	120,618	121,578	104,902	112,134	111,302	87,379	540,435	70,670	70,035	45,075	67,892	31,450	34,798	254,450	24,771
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(D)-(C)=(E)	84,886	86,128	71,064	48,335	55,109	63,180	77,740	70,670	61,083	44,331	36,559	14,308	32,751	21,777	21,337
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	35,056	49,980	49,560	31,470	70,670	60,188	44,257	33,426	12,594	32,546	0	20,994
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	5,129	13,620	6,020	8,747	3,060	1,654	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	13,279	0	0	46,270	0	895	74	3,133	1,714	205	21,777	343
補填財源合計 (F)	(F)	0	0	0	48,335	55,109	63,180	83,760	79,417	64,143	45,985	36,559	14,308	32,751	21,777	21,337
補填財源不足額	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)	(H)	825,699	707,021	610,519	509,913	795,840	708,461	1,093,416	1,022,746	970,615	927,028	921,802	924,636	893,932	1,104,828	1,086,925
他会計 繰入金	1. 収益的収支分	142,683	155,474	145,735	116,125	135,215	132,430	130,466	181,104	175,837	175,874	176,632	182,408	187,201	189,672	215,091
	基準内繰入金	107,179	104,257	86,419	96,472	56,237	53,452	51,488	102,126	96,859	96,896	96,582	100,452	102,944	99,401	123,522
	基準外繰入金	35,504	51,217	59,316	19,653	78,978	78,978	78,978	78,978	78,978	78,978	80,050	81,956	84,257	90,271	91,569
	2. 資本的収支分	34,532	35,150	33,283	127,298	45,153	24,199	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基準内繰入金	34,532	35,150	33,283	72,238	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入金	0	0	0	55,060	45,153	24,199	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金合計		177,215	190,624	179,018	243,423	180,368	156,629	130,466	181,104	175,837	175,874	176,632	182,408	187,201	189,672	215,091

### 3. 原価計算

---

本市においては、使用料の適正化をより一層図るため、汚水処理原価の他に、参考として原価計算を行います。

国においても適正料金を図るうえで原価計算を推進しています。総務省から示された様式により計画期間内の原価計算を算出したところ、原価(費用)に対する収益(使用料)が67.6%となっており、使用料収入が原価を満たしていないことを示しています。

■原価計算(モデル)

原価計算表

供用開始年月日 平成 3(1991) 年 10 月 1 日  
 処理区域内人口 4,008人 ※令和6年度  
 計算期間 自 令和 8 ( 2026 ) 年度  
 至 令和 17 ( 2035 ) 年度  
 ( 10 年間 )

収 入 の 部

項 目	金 額 (千円)			
	令和6 (2024) 年度 実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	35,446	36,902		36,902
雨 水 処 理 負 担 金	0	0		0
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	2	2		2
合 計	35,448	36,904	0	36,904

支 出 の 部

項 目	金 額 (千円)				
	令和5 (2023) 年度 実績	投資・財政計画 計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)	
維持管理費	人 件 費				
	給 料	3,638	5,352	106	5,246
	そ の 他	3,288	4,579	90	4,489
	動 力 費	16,452	11,251	222	11,029
	光 熱 水 費	46	686	14	672
	修 繕 費	10,607	11,084	219	10,865
	材 料 費	0	0	0	0
	委 託 料	21,903	14,562	287	14,275
そ の 他	7,327	8,157	161	7,996	
小 計	63,261	55,671	1,099	54,572	
資本費	支 払 利 息	18,646	10,914	10,914	0
	減 価 償 却 費	145,837	144,130	144,130	0
	資 産 減 耗 費	520	136	136	0
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0	
小 計	165,003	155,180	155,180	0	
合 計 (Y)	228,264	210,851	156,279	54,572	

資 産 維 持 費 ( Z )	0
使用料対象経費 (Y) + (Z)	54,572

$(X) / ( (Y) + (Z) ) * 100 = 67.6\%$

<使用料水準についての説明>

今後も原価についての評価、検証を行い、事業の抜本的な経営の見直しも含め協議、検討していきます。

## 4. 経営改善のための投資・財政計画

現状予測に基づく投資・財政計画では、人口減少などによる使用料収入の減少と物価上昇などによる経費や老朽化施設の更新費用の増加で、収支の悪化が予想され農業集落排水事業の存続が難しいと想定されます。

前項における現状予測の結果、想定される課題に対する改善に向けた投資・財政計画のシミュレーションパターンを以下の条件で試算します。

### 【シミュレーションパターン①】

令和 9(2027)年度に使用料を 30%改定し、経費回収率 30%以上を維持

### 【シミュレーションパターン②】

令和 9(2027)年度に使用料を 30%改定し、さらに令和 14(2032)年度に使用料 30%改定

### シミュレーションの結果

#### 【シミュレーションパターン①】

令和 9(2027)年度に使用料を 30%改定し、経費回収率 30%以上を維持

#### ○経常収支比率

経常収支比率は計画期間内で 100%を維持できます。

#### ○経費回収率

経費回収率は計画最終年度の令和17(2035)年度で26.28%から34.16%と約7.9ポイント改善します。

#### 【シミュレーションパターン②】

令和 9(2027)年度に使用料を 30%改定し、さらに令和 14(2032)年度に使用料 30%改定

#### ○経常収支比率

経常収支比率は計画期間内で 100%を維持できます。

#### ○経費回収率

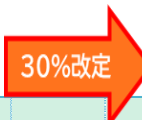
経費回収率は計画最終年度の令和17(2035)年度で26.28%から44.41%と約18.1ポイント改善します。

#### ○基準外繰入金

計画期間中の収益的収支の基準外繰入金を約 190,165千円削減可能です。

■収益的収支 シミュレーションパターン①

令和9(2027)年度に使用料を30%改定し、経費回収率30%以上を維持



(単位:千円)

区 分		年 度														
		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的 収入	1. 営業	45,195	43,285	42,944	42,637	41,317	40,631	51,962	51,072	50,180	49,306	48,432	47,557	46,699	45,824	44,950
	(1) 使用料収入	45,195	43,285	42,944	42,637	41,317	40,631	51,962	51,072	50,180	49,306	48,432	47,557	46,699	45,824	44,950
	(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外	142,683	155,474	145,735	181,364	199,764	196,435	194,219	244,623	235,957	235,721	235,337	239,186	241,600	238,774	264,373
	(1) 補助金	142,683	155,474	145,735	116,125	135,215	132,430	130,466	181,104	175,837	175,874	175,560	179,430	181,922	179,097	204,718
	(2) 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収益的収入 (C)	187,878	198,759	188,679	224,001	241,081	237,066	246,181	295,695	286,137	285,027	283,769	286,743	288,299	284,598	309,323
収益的 支出	1. 営業	75,613	84,159	87,271	197,567	219,529	208,829	215,198	254,365	251,984	253,385	255,839	260,921	264,907	267,257	287,786
	(1) 職員給与	7,187	7,230	7,400	14,123	15,309	15,010	15,619	15,775	16,172	16,455	16,804	17,130	17,479	17,827	18,185
	退職給付	3,843	3,899	3,953	8,220	7,926	8,234	8,323	8,529	8,680	8,864	9,036	9,219	9,403	9,592	9,784
	その他	3,344	3,331	3,447	5,903	7,383	6,776	7,296	7,246	7,492	7,591	7,768	7,911	8,076	8,235	8,401
	(2) 経費	68,426	76,929	79,871	68,229	89,692	80,254	86,462	86,126	89,380	90,177	92,328	94,107	96,084	97,902	99,899
	動力	17,330	23,580	20,553	21,626	24,053	22,902	23,068	23,958	24,695	24,846	25,358	25,964	26,491	26,960	27,515
	光熱水	220	202	200	197	249	217	240	236	246	248	255	260	265	270	275
	修繕	15,288	15,887	23,050	6,436	19,821	16,624	18,789	18,230	19,071	19,210	19,718	20,049	20,483	20,876	21,302
	材料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託	32,723	34,152	32,291	32,111	40,052	35,345	38,861	38,206	39,700	40,122	41,115	41,841	42,727	43,556	44,441
負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	2,865	3,108	3,777	7,859	5,517	5,166	5,504	5,496	5,668	5,751	5,882	5,993	6,118	6,240	6,366	
(3) 減価償却	0	0	0	115,215	114,528	113,565	113,117	152,464	146,432	146,753	146,707	149,684	151,344	151,528	169,702	
(4) 資産減耗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 営業外	26,869	23,870	25,818	14,025	16,392	14,617	12,972	20,797	19,513	18,610	17,825	17,825	17,894	17,341	21,537	
(1) 支払利息	20,238	16,974	13,917	11,539	9,413	7,638	5,993	13,818	12,534	11,631	10,846	10,846	10,915	10,362	14,558	
(2) その他	6,631	6,896	11,901	2,486	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	
収益的支出 (D)	102,482	108,029	113,089	211,592	235,921	223,446	228,170	275,162	271,497	271,995	273,664	278,746	282,801	284,598	309,323	
経常損益 (C)-(D) (E)	85,396	90,730	75,590	12,409	5,160	13,620	18,011	20,533	14,640	13,032	10,105	7,997	5,498	0	0	
特別利益 (F)	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	3,395	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	△ 3,367	△ 31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益・純損失 (E)+(H)	85,396	90,730	75,590	9,042	5,129	13,620	18,011	20,533	14,640	13,032	10,105	7,997	5,498	0	0	
経常収支比率 (%) (N)/(P)×100	183.33%	183.99%	166.84%	105.86%	102.19%	106.10%	107.89%	107.46%	105.39%	104.79%	103.69%	102.87%	101.94%	100.00%	100.00%	
汚水処理費 (イ)	89,754	99,440	101,378	79,136	117,518	107,220	114,462	114,289	118,177	119,341	122,009	124,257	126,740	129,055	131,569	
経費回収率 (%) (ア)/(イ)×100	50.35%	43.53%	42.36%	53.88%	35.16%	37.89%	45.40%	44.69%	42.46%	41.32%	39.70%	38.27%	36.85%	35.51%	34.16%	

■収益的収支 シミュレーションパターン②

令和9(2027)年度に使用料を30%改定し、さらに令和14(2032)年度に使用料30%改定

区 分		年 度															
		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	45,195	43,285	42,944	42,637	41,317	40,631	51,962	51,072	50,180	49,306	48,432	61,824	60,708	59,571	58,435	
	(1) 使用料収入 (ア)	45,195	43,285	42,944	42,637	41,317	40,631	51,962	51,072	50,180	49,306	48,432	61,824	60,708	59,571	58,435	
	(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営業外収益	142,683	155,474	145,735	181,364	199,764	194,855	191,091	239,978	229,825	228,132	226,320	228,770	229,813	225,643	250,888	
	(1) 補助金	142,683	155,474	145,735	116,125	135,215	130,850	127,338	176,459	169,705	168,285	166,543	169,014	170,135	165,966	191,233	
	他会計補助金	142,683	155,474	145,735	116,125	135,215	130,850	127,338	176,459	169,705	168,285	166,543	169,014	170,135	165,966	191,233	
	その他の補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	0	0	0	65,238	64,548	64,005	63,753	63,519	60,120	59,847	59,777	59,756	59,677	59,677	59,655	
	(3) その他	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	収益的収入 (C)	187,878	198,759	188,679	224,001	241,081	235,486	243,053	291,050	280,005	277,438	274,752	290,594	290,521	285,214	309,323	
	収益的 支出	1. 営業費用	75,613	84,159	87,271	197,567	219,529	208,829	215,198	254,365	251,984	253,385	255,839	260,921	264,907	267,257	287,786
		(1) 職員給与	7,187	7,230	7,400	14,123	15,309	15,010	15,619	15,775	16,172	16,455	16,804	17,130	17,479	17,827	18,185
		基給	3,843	3,899	3,953	8,220	7,926	8,234	8,323	8,529	8,680	8,864	9,036	9,219	9,403	9,592	9,784
		退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3,344	3,331	3,447	5,903	7,383	6,776	7,296	7,246	7,492	7,591	7,768	7,911	8,076	8,235	8,401
		(2) 経費	68,426	76,929	79,871	68,229	89,692	80,254	86,462	86,126	89,380	90,177	92,328	94,107	96,084	97,902	99,899
		動力費	17,330	23,580	20,553	21,626	24,053	22,902	23,068	23,958	24,695	24,846	25,358	25,964	26,491	26,960	27,515
光熱水費		220	202	200	197	249	217	240	236	246	248	255	260	265	270	275	
修繕費		15,288	15,887	23,050	6,436	19,821	16,624	18,789	18,230	19,071	19,210	19,718	20,049	20,483	20,876	21,302	
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託料		32,723	34,152	32,291	32,111	40,052	35,345	38,861	38,206	39,700	40,122	41,115	41,841	42,727	43,556	44,441	
負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		2,865	3,108	3,777	7,859	5,517	5,166	5,504	5,496	5,668	5,751	5,882	5,993	6,118	6,240	6,366	
(3) 減価償却費		0	0	0	115,215	114,528	113,565	113,117	152,464	146,432	146,753	146,707	149,684	151,344	151,528	169,702	
(4) 資産減耗費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 営業外費用		26,869	23,870	25,818	14,025	16,392	14,617	12,972	20,797	19,513	18,610	17,825	17,825	17,825	17,894	17,341	21,537
(1) 支払利息		20,238	16,974	13,917	11,539	9,413	7,638	5,993	13,818	12,534	11,631	10,846	10,846	10,915	10,362	14,558	
(2) その他		6,631	6,896	11,901	2,486	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	6,979	
収益的支出 (D)		102,482	108,029	113,089	211,592	235,921	223,446	228,170	275,162	271,497	271,995	273,664	278,746	282,801	284,598	309,323	
経常損益 (C)-(D) (E)	85,396	90,730	75,590	12,409	5,160	12,040	14,883	15,888	8,508	5,443	1,088	11,848	7,720	616	0		
特別利益 (F)	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	0	0	0	3,395	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	△ 3,367	△ 31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益・純損失 (E)+(H)	85,396	90,730	75,590	9,042	5,129	12,040	14,883	15,888	8,508	5,443	1,088	11,848	7,720	616	0		
経常収支比率 (%) (N)/(P)×100	183.33%	183.99%	166.84%	105.86%	102.19%	105.39%	106.52%	105.77%	103.13%	102.00%	100.40%	104.25%	102.73%	100.22%	100.00%		
汚水処理費 (イ)	89,754	99,440	101,378	79,136	117,518	107,220	114,462	114,289	118,177	119,341	122,009	124,257	126,740	129,055	131,569		
経費回収率 (%) (ア)/(イ)×100	50.35%	43.53%	42.36%	53.88%	35.16%	37.89%	45.40%	44.69%	42.46%	41.32%	39.70%	49.75%	47.90%	46.16%	44.41%		

## 5. 各種シミュレーションパターンの総括

以下は、各種シミュレーションパターンの結果を踏まえた総括です。

### 【シミュレーションパターン①】

令和 9(2027)年度に使用料を 30%改定し、経費回収率 30%以上を維持

### 【シミュレーションパターン②】

令和 9(2027)年度に使用料を 30%改定し、さらに令和 14(2032)年度に使用料 30%改定

### ■シミュレーションの総括

#### ○経費回収率

シミュレーションパターン①、②ともに使用料収入の増加により、営業収益の増加が達成できますが、経費回収率はそれぞれ計画最終年度の時点でパターン①で34.16%、パターン②で44.14%と、いずれのパターンでも大きな改善は見込めず、今後も処理区域内人口等の減少等により徐々に悪化していくことが想定されます。

#### ○基準外繰入金

計画期間中に2回の使用料改定を想定しているシミュレーションパターン②では、基準外繰入金を現状予測パターンと比較して約190,165千円削減可能ですが、計画期間中の年平均の改善率は約2%に留まり根本的な解決には至りません。

#### ○使用料改定の検討

今回作成した各シミュレーションパターンを考慮し、計画期間内での経費回収率の改善を目指し、使用料改定の検討を引き続き行います。今後、使用料改定の実施の可否等を含め検討し、適切な使用料体系の見直しを図っていきます。

#### ○広域化・最適化の検討

今回作成した各シミュレーションパターンに基づき、経費回収率を改善しても、処理区域内人口の減少による使用料収入の減少や処理施設等の老朽化等による更新費用の増大等により、一時的な改善に過ぎず、徐々に経費回収率は悪化していくことが予想されます。

複数回にわたる使用料の改定による住民負担などを鑑み、長期的な経費削減の見地から、今後、農業集落排水事業の処理区域の公共下水道事業への段階的な接続を検討していきます。

経費回収率の向上や収支状況改善の見地から、

使用料の改定や公共下水道事業への段階的な接続を検討する

## 6. 投資・財政計画における今後検討予定の取組の概要

---

### (1) 今後の財源についての検討

#### ① 使用料の見直しに関する取組

先述の投資・財政計画にも記載の通り、今後農業集落排水使用料金の適正化をより一層図る必要があるため、現状の使用料の検証等を踏まえ、適切な使用料体系の見直しを図っていきます。

#### ② 建設改良に対する財源確保の取組

今後の最適整備構想に基づく建設改良費の確保について、国庫補助金や低利息の有利な企業債の選定等、適切な財源の確保を引き続き検討していきます。

### (2) 投資・財政計画に未反映の取組についての検討

#### ① 広域化・最適化に関する事項

先述の投資・財政計画にも記載の通り、複数回にわたる使用料の改定による住民負担などを鑑み、長期的な経費削減の見地から、今後、農業集落排水事業の処理区域の公共下水道事業への段階的な接続を検討していきます。

接続を図ることにより、従前、農業集落排水事業で計上していた維持管理費を削減することが可能です。維持管理費の削減等、接続によるコストメリットを考慮し、接続する処理区の順序や時期等を踏まえ、慎重に検討を進めていきます。

#### ② 投資の平準化、見直しに関する事項

本経営戦略の投資計画は最適整備構想、既存計画をもとに試算しました。資金繰りを考慮し、今後必要に応じて投資の平準化を図っていきます。

また、上記の広域化・最適化の検討を進める過程で、最適な投資を実施できるよう適宜投資計画についても見直しを図っていきます。

#### ③ 投資以外の経費についての検討等

職員給与費については、現在、最小限の人員で対応しているため、変更はありません。

委託費に関しては、維持管理業務等の委託業務について、複数年契約での経費削減が可能か今後検討していきます。また、それ以外の取組については、将来の経営状況を鑑み、経費削減に関して、実現可能なものについては採用を適宜検討していきます。

#### ④ 民間活力の活用に関する事項(包括的民間委託、PFIなど)

現在、汚水処理場の運転、管渠等の維持管理業務を民間事業者へ委託し効率的な施設運営を行っていますが、今後もより一層の維持管理費の抑制を図るため、民間活力の活用の検討を進めていきます。



## Ⅶ 経営戦略の事後検証

### 1. 経営推進体制

本経営戦略における取組は、新里支所の地域振興整備課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等によるサービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取組については、下水道事業の諮問機関である「桐生市下水道使用料審議会」で協議の上推進します。また、進捗については、地域振興整備課で情報収集・進捗管理を行い、今後の対応を検討していきます。

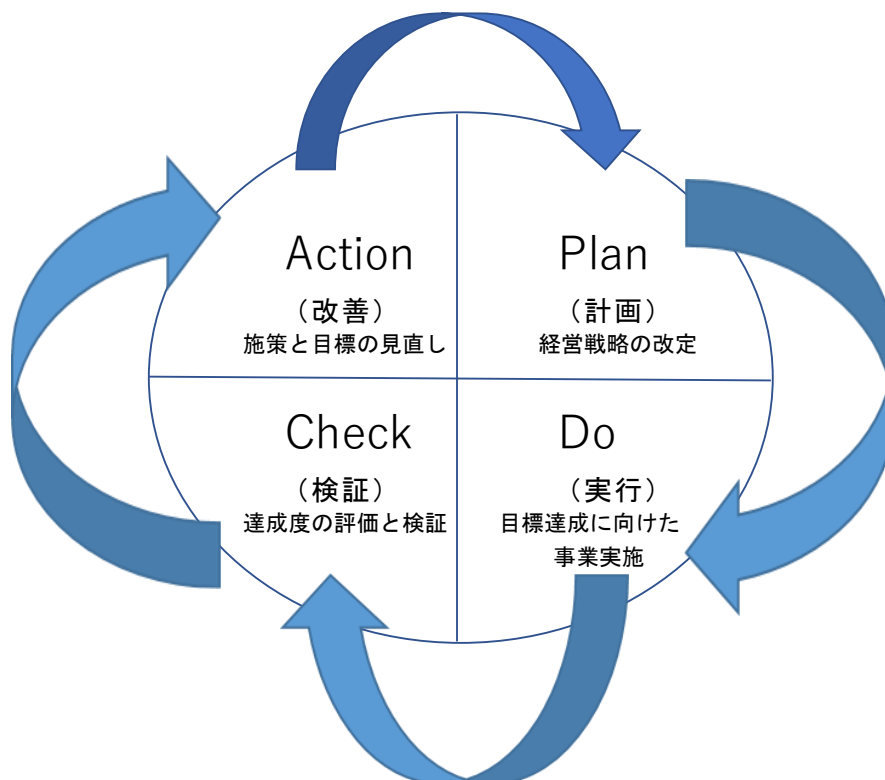
### 2. PDCAサイクルの実行

経営戦略は、PDCA サイクルにおける計画(Plan)に位置付けられます。今後は実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)等のPDCA サイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、「桐生市下水道使用料審議会」へ定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらのPDCAサイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

#### ■PDCA サイクルイメージ



### 3. 次回以降の見直し

---

本経営戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、原則5年ごとに見直しを行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、上記のスケジュールに関わらず適宜見直しを行います。

また見直し及び検討にあたっては、水道局下水道課と連携し「桐生市下水道使用料審議会」へ意見を求めるものとし、改定後は広く住民等へ公表することとします。



## 用語集

用語		解説
あ行		
維持管理	いじかんり	下水道施設の保守・点検、清掃等の下水道機能を保持するための行為で工事を伴わないもの。
維持管理費	いじかんりひ	日常の排水処理施設の維持管理に要する経費で、修繕費、委託料等とそれに係る人件費等によって構成。
汚水処理原価	おすいしよりげんか	有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。汚水処理費／年間有収水量（円）
汚水処理費	おすいしよりひ	汚水にかかる維持管理費と資本費（企業債等利息及び減価償却費）。
か行		
改築・更新	かいちく・こうしん	改築は、長く使用し老朽化した施設を長寿命化等により作り替え、所定の耐用年数を新たに確保すること。更新を含む場合もあるがここでは区別している。更新は既存の施設を新たに取り替えること。
改良	かいりょう	施設の一部を作り替えることにより、施設の寿命である耐用年数を伸ばしたり、現状よりも機能を向上させたりすること。
管渠	かんきよ	下水（汚水や雨水）を流すための管。円形、矩形（長方形）などの断面形状がある。
管路、管路施設	かんろ、かんろしせつ	管渠、マンホール、雨水吐き室、吐口、ます（汚水ます）、取付管の総称。
企業会計	きぎょうかいけい	現金の動きやその残高のみではなく、債権債務の発生の事実に基づいて経理し（発生主義）、その年度の事業活動に係るもの（収益的収支）と翌年度以降の事業活動の基になるもの（資本的収支）とに区分して経理することにより、経営成績や財政状態を明らかにする会計方式。
企業債	きぎょうさい	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものをいう。
基準内繰入金	きじゅんないくりいれきん	一般会計から公共下水道事業会計に繰り入れるお金のうち、雨水処理に要する経費等、公費で負担すべきもの。一般会計が負担又は補助すべき経費は、繰出基準として毎年度総務省から通知される「地方公営企業繰出金について」において具体的に示されている。
基準外繰入金	きじゅんがいくりいれきん	繰出基準に基づかない任意の他会計繰入金、あるいは繰出基準により算定された繰入額を超えた繰入金。
共同化	きょうどうか	下水処理などの維持管理を共同で行ったり、事務を共通化すること等により、事業運営基盤の強化を図ること。
供用	きょうよう	多くの人々が使用するために施設を提供すること。
経営戦略	けいえいせんりやく	地方公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。すべての公営企業が令和2（2020）年度までに「経営戦略」を策定し、令和7（2025）年度までに改定するよう総務省から要請されている。
経営比較分析	けいえいひかくぶんせき	貸借対照表・損益計算書などの財務諸表などを分析・比較・検討して、企業（事業）の財政状態および経営成績の良否を明らかにすること。
経費回収率	けいひかいしゆりつ	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。下水道使用料／汚水処理費×100（％）

か行		
下水	げすい	生活若しくは事業（耕作の事業を除く）に起因・付随する排水（汚水）又は雨水。
下水道、下水道施設	げすいどう、げすいどうしせつ	下水を排除するために設けられる排水管、その他の排水施設（かんがい排水施設を除く。）、これらに接続して下水を処理するために設けられる処理施設（し尿浄化槽を除く。）またはこれらの施設を補完するために設けられるポンプ施設その他の施設の総体をいう。
減価償却費	げんかしょうきやくひ	長期間にわたって使用される固定資産の取得（設備投資）に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したときの各期に計上される費用のこと。
広域化	こういきか	複数事業の管理の全部または一部を一体的に行う等の広域的な連携により、事業運営基盤の強化を図ること。
公営企業会計	こうえいきぎょうかいけい	経営・資産等の状況を把握し経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組むために導入した会計制度。発生主義・複式簿記により企業会計に類似した会計方式で経理を行う。
公共下水道	こうきょうげすいどう	下水道法上の用語で、市町村で設置及び管理する下水道のこと。都道府県が設置・管理する流域下水道に接続する場合には、「流域下水道関連公共下水道」と称する。
公共下水道事業計画	こうきょうげすいどうじぎょうけいかく	下水道法第4条に基づき、下水道施設の配置、構造、能力等を定めた計画。認可を受けた内容に変更がある場合には、国や都道府県と協議を行っている。
公共用水域	こうきょうようすいいき	水質汚濁防止法第2条で定める水域のことで、河川、湖沼、港湾、沿岸海域、その他公共的な水域及びこれに接続する水路その他公共の水路をいう。ただし、下水道法で定めている公共下水道及び流域下水道であって、下水処理場を有しているもの、また、この流域下水道に接続している公共下水道は除く。
さ行		
財務諸表	ざいむしよひょう	取引を複式簿記により記録し、帳簿に転記することで作成する、貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書等の決算までの1年間の自社の財政状態や経営成績をまとめた計算書のこと。
実質的な使用料	じっしつてきなしょうりょう	使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m <sup>3</sup> を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）を指す。
指定管理者制度	していかんりしゃせいど	住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設について、民間事業者等に管理・運営を包括的に代行させることができる制度。
資本的収支	しほんてきしゅうし	企業の将来の経営活動に備えておこなう建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出と、その財源となる収入。
シミュレーション	しみゅれーしょん	現実想定される条件を取り入れて、実際に近い状況をつくり出すこと。下水道経営における財政状況の将来の見通しを把握（財政シミュレーション）する場合に実施する。
収益的収支	しゅうえきてきしゅうし	一事業年度の企業の経営活動に伴い発生する全ての収益とそれに対応する全ての費用。
修繕	しゅうぜん	老朽化した施設または故障・損傷した施設を対象として、当該施設の所定の耐用年数内において機能を維持させるために行われるもの。具体的には、下水道施設の一部の再建設あるいは取替を行うこと。
使用料単価	しょうりょうたんか	使用料収入を年間有収水量で除したもの。
処理区	しりく	下水道での予定処理区域を、処理場ごとの系統に分割した区域を指す。
処理区域	しりくいき	公共下水道により下水を排除することができる地域（排水区域）のうち排除された下水を下水処理場により処理することができる地域。

さ行		
処理区域内人口	しよりいきないじんこう	汚水の処理が開始されている処理区域に居住する人口を表す。
水洗化人口	すいせんかじんこう	下水道による排水処理が可能な行政区域内の人口を指す処理区域内人口に対し、実際に水洗化トイレを設置した人口。
水洗化率	すいせんかりつ	下水道による排水処理が可能な行政区域内の人口を指す処理区域内人口に対し、実際に水洗化トイレを設置した人口の割合。
た行		
地方公営企業	ちほうこうえいきぎょう	地方公共団体は、一般的な行政活動の他、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、下水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供する様々な事業活動を行っている。こうした事業を行うために地域公共団体が経営する企業活動を総称して「地方公営企業」と呼んでおり、水道事業、下水道事業、交通事業、病院事業等がその代表的なものであるが、その他にも、電気（卸売）・ガス事業や土地造成事業を行うなど、その事業種別は多種多様である。
地方公営企業法	ちほうこうえいきぎょうほう	地方公共団体の経営する企業の組織・財務・職員の身分について定めた法律。
長寿命化対策	ちようじゆみよつかたいさく	「対象施設」の一部の再建設あるいは取替を行うことであって、既存の下水道施設を活用し、耐用年数の延伸に寄与する行為。
点検・調査	てんけん・ちようさ	点検は、目視や管口カメラ調査等により、下水道施設の状態を把握するとともに、異状の有無を確認すること。調査は、テレビカメラ調査等により、下水道施設の健全度評価や予測のため、定量的に劣化の実態や動向を確認すること。
投資・財政計画	とうし・ざいせいけいかく	施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と財源見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、収支が均衡するように調整した収支計画のこと。
独立採算制	どくりつさいさんせい	地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされる。
は行		
標準耐用年数	ひようじゆんたいようねんすう	一般的な使用環境下（下水道では一般的な下水環境の下で適切に維持管理が行われている場合）の耐用年数のこと。
不明水	ふめいすい	下水のうち有収汚水以外のものであり、地下水、直接浸入水などからなるものをいう。原因として、雨どい等、宅内配管の誤接合によって流入したり、老朽化した管渠の継手部分やひび割れ、破損箇所から浸入すると考えられる。
ま行		
民間活力の活用	みんかんかつりよのかつよう	コスト縮減や負担の平準化、市民サービス水準の向上等も含めた改善につなげるため、民間企業等のノウハウを最大限に活用すること。
や行		
有収水量	ゆうしゆうすいりょう	下水道で処理した水量のうち、下水道使用料の徴収対象となった水量のこと。
ら行		
類似団体	るいじだんたい	総務省より、市町村を処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度区分、供用開始年数区分で類型化したもの。
その他		
PDCAサイクル		事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法のひとつ。Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。
PFI		PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。

その他	
PPP	PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るものであり、指定管理者制度や包括的民間委託、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）など、様々な方式がある。

## 桐生市農業集落排水事業経営戦略

---

令和8年3月

発行:桐生市 地域振興整備局 新里支所 地域振興整備課 建設係

住所:〒376-0194 群馬県桐生市新里町武井 693-1

電話:0277-74-2218